

**平成 1 0 年度**

**兵庫県歳入歳出決算審査並びに  
土地基金、美術品取得基金及び  
市町財政等調整基金審査意見**

**平成 1 1 年 1 1 月**

**兵 庫 県 監 査 委 員**

# 歲入歲出決算審查意見

# 第 1 総 説

平成10年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の決算計数が正確であるか、また、予算が議決の趣旨にそって適正に執行されているか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に執行した監査、検査の結果をも参考にして、慎重に審査した。

審査の結果、兵庫県歳入歳出決算書等については、計数的には正確であることを確認し、総括的には予算が適正に執行され、おおむね所期の目的を達成したものと認められた。

なお、歳計現金等の残高は指定金融機関の公金出納月報と合致していた。

しかしながら、予算の執行等に当たり、なお留意改善を要するものも認められたので決算の概要とともにこれを記述し、審査意見とする。

## 第 2 決算の概要

### 1 決算額の状況

平成10年度一般、特別両会計の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 ①	2,269,302,194,000	798,892,495,000	3,068,194,689,000
歳入（収入済額） ②	2,140,611,067,883	790,491,421,720	2,931,102,489,603
歳出（支出済額） ③	2,122,493,285,178	781,375,420,678	2,903,868,705,856
歳入歳出差引額 （形式収支）(② - ③) ④	18,117,782,705	9,116,001,042	27,233,783,747
翌年度繰越額 ⑤	143,366,257,000	15,684,719,000	159,050,976,000
予算現額と収入済額との 比較増減（ ） ② - ①	128,691,126,117	8,401,073,280	137,092,199,397
予算現額に対する 収入済額の割合（収入割合） ②	94.3	98.9	95.5
予算現額と支出済額との 比較（予算残額） ③ - ①	146,808,908,822	17,517,074,322	164,325,983,144
予算現額に対する 支出済額の割合（執行率） ③	93.5	97.8	94.6
歳出予算不用額 ① - ③ - ⑤	3,442,651,822	1,832,355,322	5,275,007,144

（注）1 特別会計は県行造林事業会計ほか14特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額⑤は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書きの規定による事故繰越しとの合計額である。

(1) 決算結果による収支をみると、一般会計においては、収入済額2,140,611,067,883円、支出済額2,122,493,285,178円で、歳入歳出差引額は18,117,782,705円となっている。

特別会計においては、収入済額790,491,421,720円、支出済額781,375,420,678円で、歳入歳出差引額は9,116,001,042円となっている。

両会計を合計すると、収入済額2,931,102,489,603円、支出済額2,903,868,705,856円で、歳入歳出差引額は27,233,783,747円となっている。

これを前年度の一般会計歳入歳出差引額14,604,999,405円、特別会計歳入歳出差引額7,677,745,705円、合計22,282,745,110円と比較すると、一般会計で3,512,783,300円、特別会計で1,438,255,337円、合計で4,951,038,637円それぞれ増加している。

なお、一般、特別両会計を合計した歳入歳出決算額の5か年の推移は、次表のとおりである。

年度	歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	
平成	円	%		円	%		円
6	2,582,913,990,986	12.1	100.0	2,566,840,574,652	12.1	100.0	16,073,416,334
7	3,379,780,139,842	30.9	130.9	3,344,784,939,576	30.3	130.3	34,995,200,266
8	3,007,164,575,372	11.0	116.4	2,937,068,548,918	12.2	114.4	70,096,026,454
9	2,787,744,146,668	7.3	107.9	2,765,461,401,558	5.8	107.7	22,282,745,110
10	2,931,102,489,603	5.1	113.5	2,903,868,705,856	5.0	113.1	27,233,783,747

(2) 歳入をみると、一般会計においては、予算現額 2,269,302,194,000円に対し、収入済額は2,140,611,067,883円（収入割合94.3%）で、差引き128,691,126,117円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額798,892,495,000円に対し、収入済額は790,491,421,720円（収入割合98.9%）で、差引き8,401,073,280円の収入減となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,068,194,689,000円に対し、収入済額は2,931,102,489,603円（収入割合95.5%）で、差引き137,092,199,397円の収入減となっている。

(3) 歳出をみると、一般会計においては、予算現額 2,269,302,194,000円に対し、支出済額は2,122,493,285,178円（執行率93.5%）で、差引き146,808,908,822円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額143,366,257,000円があるので、これを差し引いた3,442,651,822円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額798,892,495,000円に対し、支出済額は781,375,420,678円（執行率97.8%）で、差引き17,517,074,322円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額15,684,719,000円があるので、これを差し引いた1,832,355,322円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,068,194,689,000円に対し、支出済額は2,903,868,705,856円（執行率94.6%）で、差引き164,325,983,144円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額159,050,976,000円があるので、これを差し引いた5,275,007,144円が不用額となっている。

## 2 実質収支額等の状況

(1) 平成10年度一般、特別両会計の実質収支額は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入総額	①	2,140,611,067,883	790,491,421,720	2,931,102,489,603
歳出総額	②	2,122,493,285,178	781,375,420,678	2,903,868,705,856
歳入歳出差引額 (形式収支) (① - ②)	③	18,117,782,705	9,116,001,042	27,233,783,747
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べき 財 源	継続費繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	12,733,716,000	2,393,836,000	15,127,552,000
	事故繰越し繰越額	3,860,545,000	0	3,860,545,000
	計 (④ + ⑤ + ⑥)	16,594,261,000	2,393,836,000	18,988,097,000
実質収支額	③ - ⑦	1,523,521,705	6,722,165,042	8,245,686,747
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

前述のとおり、歳入歳出差引きでは、一般会計で18,117,782,705円、特別会計で9,116,001,042円、合計 27,233,783,747円の残額を生じている。この中には平成10年度予算を平成11年度へ繰越しして使用することとしたために、既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰越ししなければならない財源が一般会計で16,594,261,000円、特別会計で2,393,836,000円、合計 18,988,097,000円含まれているので、これを差し引いた実質収支額は、一般会計で1,523,521,705円、特別会計で6,722,165,042円、合計 8,245,686,747円となり、一般会計、特別会計を合計した実質収支額は、23年連続の黒字となっている。

(2) 一般、特別両会計の単年度収支額及び実質単年度収支額は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
平成10年度実質収支額	①	1,523,521,705	6,722,165,042	8,245,686,747
平成9年度実質収支額	②	1,749,444,405	6,153,092,705	7,902,537,110
単年度収支額 (① - ②)	③	225,922,700	569,072,337	343,149,637
財政基金積立額	④	947,479,378	0	947,479,378
財政基金取崩し額	⑤	1,748,000,000	0	1,748,000,000
実質単年度収支額 (③ + ④ - ⑤)		1,026,443,322	569,072,337	457,370,985

一般会計においては、平成10年度の実質収支額1,523,521,705円から平成9年度の実質収支額の黒字1,749,444,405円を差し引いた平成10年度の単年度収支額は225,922,700円の赤字となっている。

また、平成10年度の単年度収支額に財政基金積立額947,479,378円を加え、財政基金取崩し額1,748,000,000円を差し引いた平成10年度の実質単年度収支額も1,026,443,322円の赤字となっている。

特別会計においては、平成10年度の実質収支額6,722,165,042円から平成9年度の実質収支額の黒字6,153,092,705円を差し引いた平成10年度の単年度収支額は569,072,337円の黒字となっており、実質単年度収支額も同額の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した平成10年度の単年度収支額は343,149,637円の黒字となっているが、実質単年度収支額は457,370,985円の赤字となっている。

なお、特別会計別の実質収支額、単年度収支額は、別表第1「特別会計別実質収支額、単年度収支額調」のとおりである。

### 3 純計決算額の状況

平成10年度の決算額のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算額を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 ①	2,140,611,067,883	790,491,421,720	2,931,102,489,603
	繰 入 額 ②	187,205,187,095	412,192,698,753	599,397,885,848
	純計決算額 ① - ②	1,953,405,880,788	378,298,722,967	2,331,704,603,755
歳 出	決 算 額 ③	2,122,493,285,178	781,375,420,678	2,903,868,705,856
	繰 出 額 ④	388,437,006,017	210,960,879,831	599,397,885,848
	純計決算額 ③ - ④	1,734,056,279,161	570,414,540,847	2,304,470,820,008

#### 4 一般会計の状況

平成10年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉠	2,006,120,000,000	当初予算額 ㉡	2,006,120,000,000
補正予算額 ㉢	146,049,842,000	補正予算額 ㉣	146,049,842,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉤	117,132,352,000	繰越事業費繰越額 ㉥	117,132,352,000
予算現額 (㉠+㉢+㉤) ㉦	2,269,302,194,000	予算現額 (㉡+㉣+㉥) ㉧	2,269,302,194,000
調定額 ㉨	2,170,298,439,614	支出済額 ㉩	2,122,493,285,178
収入済額 ㉪	2,140,611,067,883	予算残額 (㉧-㉩) ㉫	146,808,908,822
不納欠損額 ㉬	784,745,374	翌年度繰越額 ㉭	143,366,257,000
収入未済額 ㉨-㉪-㉬ ㉮	28,902,626,357	不用額 ㉫-㉭ ㉯	3,442,651,822
予算現額と収入済額と の比較増減( ) ㉪-㉦	128,691,126,117		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉪	94.3 %	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉩	93.5 %

なお、款別の状況は、別表第2「一般会計歳入歳出決算額調」のとおりである。

##### (1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額2,269,302,194,000円に対し、収入済額は2,140,611,067,883円で、差引き128,691,126,117円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し使用料及び手数料で402,445,480円（予算現額に対する増加率1.4%）、寄附金で154,166,631円（増加率93.9%）、諸収入で132,997,559円（増加率0.1%）等が収入増となったが、国庫支出金で74,871,711,816円（減少率18.2%）、県債で51,348,183,000円（減少率14.5%）、県税で1,638,438,509円（減少率0.3%）等が収入減となったことによるものである。



イ 収入済額を各款ごとに分類し前年度と比較すると、次表のとおりで152,623,343千円増加（増加率7.7%）している。

区 分	平成10年度		平成9年度		比較増減( )		前年度に対する増減( )率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	平成10年度	平成9年度
	千円	%	千円	%	千円	対前	%	%
県 税	619,787,424	28.9	602,805,156	30.3	16,982,268	1.4	2.8	0.8
地方消費税								
清算金	102,448,540	4.8	22,896,822	1.2	79,551,718	3.6	347.4	皆増
地方譲与税	3,997,759	0.2	14,497,708	0.7	10,499,949	0.5	72.4	58.4
地方交付税	312,217,260	14.6	286,427,743	14.4	25,789,517	0.2	9.0	10.1
交通安全対策 特別交付金	2,153,161	0.1	2,218,721	0.1	65,560	0.0	3.0	0.3
小 計 (一般財源)	1,040,604,144	48.6	928,846,150	46.7	111,757,994	1.9	12.0	2.6
分担金及び 負担金	28,588,914	1.3	24,349,223	1.2	4,239,691	0.1	17.4	7.4
使用料及び 手数料	29,122,152	1.4	32,044,553	1.6	2,922,401	0.2	9.1	3.4
国庫支出金	336,959,272	15.7	348,876,498	17.6	11,917,226	1.9	3.4	12.8
財産収入	6,312,476	0.3	6,617,337	0.3	304,861	0.0	4.6	16.1
寄 附 金	318,369	0.0	181,232	0.0	137,137	0.0	75.7	91.5
繰 入 金	240,998,578	11.3	193,632,209	9.8	47,366,369	1.5	24.5	0.6
繰越金(繰越 事業費等繰越 財源充当額)	14,604,999	0.7	35,734,117	1.8	21,129,118	1.1	59.1	24.5
諸 収 入	139,422,914	6.5	129,225,256	6.5	10,197,658	0.0	7.9	34.7
県 債	303,679,250	14.2	288,481,150	14.5	15,198,100	0.3	5.3	40.3
合 計	2,140,611,068	100.0	1,987,987,725	100.0	152,623,343	—	7.7	10.6

前年度より増加した主なものは、地方消費税清算金の79,551,718千円(増加率347.4%)、繰入金の47,366,369千円(増加率24.5%)、地方交付税の25,789,517千円(増加率9.0%)、県税の16,982,268千円(増加率2.8%)、県債の15,198,100千円(増加率5.3%)であり、減少した主なものは、繰越金の21,129,118千円(減少率59.1%)、国庫支出金の11,917,226千円(減少率3.4%)、地方譲与税の10,499,949千円(減少率72.4%)である。

また、一般財源(県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額)は1,040,604,144千円で、前年度の928,846,150千円と比較すると111,757,994千円増加(増加率12.0%)しており、収入済額に占める割合も48.6%で、前年度の46.7%と比較して1.9ポイント上昇している。

## (2) 歳出について

ア 歳出決算額は、予算現額2,269,302,194,000円に対し、支出済額は2,122,493,285,178円で、差引き146,808,908,822円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額143,366,257,000円(繰越明許費135,032,165,000円、事故繰越し8,334,092,000円)があるので、これを差し引いた3,442,651,822円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、総務費の910,032,771円、民生費の723,053,359円、土木費の667,783,729円、商工費の409,281,057円、衛生費の299,152,833円、教育費の167,413,736円である。

なお、この不用額3,442,651,822円は予算現額の0.2%(前年度0.4%)に当たり、前年度の8,020,302,412円と比較すると、4,577,650,590円減少(減少率57.1%)している。

また、翌年度繰越額は、前年度の117,132,352,000円と比較すると26,233,905,000円増加(増加率22.4%)しており、予算現額に対する割合は6.3%(前年度5.6%)となっている。

この主なものは、土木費の105,750,663,000円、農林水産費の23,156,409,000円、民生費の6,012,024,000円、災害復旧費の5,718,360,000円であり、内訳は別表第4「繰越明許費調」、別表第5「事故繰越し調」のとおりである。

イ 支出済額を経費の性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりで149,110,559千円増加（増加率7.6%）している。

区 分	平成10年度		平成9年度		比較増減( )		前年度に対する増減( )率		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成10年度	平成9年度	
	千円	%	千円	%	千円	千分	%	%	
人件費	651,961,508	30.7	653,650,231	33.1	1,688,723	2.4	0.3	1.9	
物件費	48,347,699	2.3	45,571,173	2.3	2,776,526	0.0	6.1	0.5	
維持補修費	12,747,060	0.6	11,931,894	0.6	815,166	0.0	6.8	5.9	
扶助費	33,782,135	1.6	32,237,727	1.6	1,544,408	0.0	4.8	5.2	
補助費等	369,554,830	17.4	248,435,339	12.6	121,119,491	4.8	48.8	20.0	
普通建設事業費	501,816,627	23.7	506,641,833	25.7	4,825,206	2.0	1.0	8.6	
災害復旧事業費	8,811,024	0.4	16,641,462	0.8	7,830,438	0.4	47.1	78.7	
公債費	172,204,001	8.1	162,133,128	8.2	10,070,873	0.1	6.2	12.7	
積立金	9,347,709	0.4	9,990,942	0.5	643,233	0.1	6.4	36.7	
投資及び出資金	20,271,702	1.0	25,676,084	1.3	5,404,382	0.3	21.0	88.6	
貸付金	84,808,473	4.0	76,036,187	3.9	8,772,286	0.1	11.5	69.3	
繰出金	208,840,517	9.8	184,436,726	9.4	24,403,791	0.4	13.2	6.9	
合 計	2,122,493,285	100.0	1,973,382,726	100.0	149,110,559	—	7.6	9.8	
区 分	義務的経費	857,947,644	40.4	848,021,086	43.0	9,926,558	2.6	1.2	3.9
	投資的経費	510,627,651	24.1	523,283,295	26.5	12,655,644	2.4	2.4	17.2
	その他	753,917,990	35.5	602,078,345	30.5	151,839,645	5.0	25.2	18.7

(注) 1 義務的経費は人件費、扶助費及び公債費を、投資的経費は普通建設事業費及び災害復旧事業費を集計したものである。

2 国の地方財政状況調査表（都道府県分普通会計）作成要領によるものである。

前年度より増加した主なものは、補助費等の121,119,491千円（増加率48.8%）、繰出金の24,403,791千円（増加率13.2%）、公債費の10,070,873千円（増加率6.2%）、貸付金の8,772,286千円（増加率11.5%）であり、減少した主なものは、災害復旧事業費の7,830,438千円（減少率47.1%）、投資及び出資金の5,404,382千円（減少率21.0%）、普通建設事業費の4,825,206千円（減少率1.0%）である。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計額）は510,627,651千円で、前年度の523,283,295千円と比較すると12,655,644千円減少（減少率2.4%）しており、支出済額に占める割合は24.1%で、前年度の26.5%と比較して2.4ポイント低下している。

なお、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）は857,947,644千円で、前年度の848,021,086千円と比較すると9,926,558千円増加（増加率1.2%）しているが、支出済額に占める割合は40.4%で、前年度の43.0%と比較して2.6ポイント低下している。

ウ 支出済額を経費の目的別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成10年度		平成9年度		比較増減( )		前年度に対する増減( )率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成10年度	平成9年度
	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%
議 会 費	3,276,678	0.2	3,273,323	0.2	3,355	0.0	0.1	2.4
総 務 費	325,448,538	15.3	197,364,515	10.0	128,084,023	5.3	64.9	43.8
民 生 費	135,391,251	6.4	125,780,494	6.4	9,610,757	0.0	7.6	0.3
衛 生 費	62,402,111	2.9	62,206,031	3.1	196,080	0.2	0.3	8.2
労 働 費	10,198,961	0.5	13,280,141	0.7	3,081,180	0.2	23.2	3.4
農林水産費	126,250,964	6.0	127,851,354	6.5	1,600,390	0.5	1.3	0.1
商 工 費	187,752,083	8.8	162,315,718	8.2	25,436,365	0.6	15.7	1.9
土 木 費	433,701,083	20.4	447,011,655	22.6	13,310,572	2.2	3.0	4.6
警 察 費	154,883,388	7.3	152,095,353	7.7	2,788,035	0.4	1.8	2.9
教 育 費	499,920,704	23.6	502,457,853	25.5	2,537,149	1.9	0.5	2.7
災害復旧費	8,671,022	0.4	15,729,906	0.8	7,058,884	0.4	44.9	78.7
公 債 費	174,596,502	8.2	164,016,383	8.3	10,580,119	0.1	6.5	12.5
合 計	2,122,493,285	100.0	1,973,382,726	100.0	149,110,559	—	7.6	9.8

前年度より増加した主なものは、総務費の128,084,023千円（増加率64.9%）、商工費の25,436,365千円（増加率15.7%）、公債費の10,580,119千円（増加率6.5%）、民生費の9,610,757千円（増加率7.6%）であり、減少した主なものは、土木費の13,310,572千円（減少率3.0%）、災害復旧費の7,058,884千円（減少率44.9%）、労働費の3,081,180千円（減少率23.2%）、教育費の2,537,149千円（減少率0.5%）である。

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第11「一般会計款別、節別支出済額調」のとおりである。

## 5 特別会計の状況

平成10年度県行造林事業特別会計ほか14特別会計を集計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉠	741,731,546,000	当初予算額 ㉡	741,731,546,000
補正予算額 ㉢	47,050,413,000	補正予算額 ㉣	47,050,413,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉤	10,110,536,000	繰越事業費繰越額 ㉥	10,110,536,000
予算現額 (㉠+㉢+㉤) ㉦	798,892,495,000	予算現額 (㉡+㉣+㉥) ㉧	798,892,495,000
調定額 ㉨	796,125,904,845	支出済額 ㉩	781,375,420,678
収入済額 ㉪	790,491,421,720	予算残額 (㉧-㉩) ㉫	17,517,074,322
不納欠損額 ㉬	102,962,136	翌年度繰越額 ㉭	15,684,719,000
収入未済額 (㉨-㉪-㉬) ㉮	5,531,520,989	不用額 (㉫-㉭) ㉯	1,832,355,322
予算現額と収入済額と の比較増減( ) ㉰-㉦	8,401,073,280		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉱	98.9 %	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉲	97.8 %

なお、特別会計別の決算の状況は、別表第3「特別会計歳入歳出決算額調」のとおりである。

### (1) 歳入について

歳入決算額は、予算現額798,892,495,000円に対し、収入済額は790,491,421,720円で、差引き8,401,073,280円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し産業開発資金特別会計で 1,338,512,047円（予算現額に対する増加率0.3%）農業改良資金特別会計で572,447,305円（増加率67.9%）自治振興助成事業特別会計で547,704,973円（増加率5.4%）等が収入増となったが、流域下水道事業特別会計で9,332,556,466円（減少率17.1%）県営住宅事業特別会計で1,894,859,492円（減少率5.3%）北摂開発事業特別会計で 317,331,892円（減少率 5.3%）等が収入減となったことによるものである。

## (2) 歳出について

歳出決算額は、予算現額798,892,495,000円に対し、支出済額は781,375,420,678円で、差引き17,517,074,322円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額15,684,719,000円（繰越明許費）があるので、これを差し引いた 1,832,355,322円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、産業開発資金特別会計の 999,091,167円、北摂開発事業特別会計の242,847,336円、県営住宅事業特別会計の228,091,575円、流域下水道事業特別会計の132,270,509円、母子寡婦福祉資金特別会計の131,544,086円である。

なお、この不用額 1,832,355,322円は予算現額の0.2%（前年度1.1%）に当たり、前年度の 9,062,820,030円と比較すると、7,230,464,708円減少（減少率79.8%）している。

また、翌年度繰越額は、前年度の10,110,536,000円と比較すると 5,574,183,000円増加（増加率55.1%）しており、予算現額に対する割合は2.0%（前年度1.2%）となっている。

これは、流域下水道事業特別会計の11,560,553,000円、県営住宅事業特別会計の3,836,131,000円、産業開発資金特別会計の201,803,000円、北摂開発事業特別会計の86,232,000円であり、内訳は別表第4「繰越明許費調」のとおりである。

## 6 財産の状況

平成10年度末（11年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減（ ）高	決算年度末 現在高		
公	土	行政財産	34,694,122.70m <sup>2</sup>	1,333,990.21m <sup>2</sup>	36,028,112.91m <sup>2</sup>	
		普通財産	10,708,551.57m <sup>2</sup>	56,848.99m <sup>2</sup>	10,651,702.58m <sup>2</sup>	
	地	計	45,402,674.27m <sup>2</sup>	1,277,141.22m <sup>2</sup>	46,679,815.49m <sup>2</sup>	
		行政財産	6,563,802.42m <sup>2</sup>	115,536.59m <sup>2</sup>	6,679,339.01m <sup>2</sup>	
	建	普通財産	267,059.19m <sup>2</sup>	2,343.12m <sup>2</sup>	264,716.07m <sup>2</sup>	
		計	6,830,861.61m <sup>2</sup>	113,193.47m <sup>2</sup>	6,944,055.08m <sup>2</sup>	
山	行政 財 産	面積	25,918,248.00m <sup>2</sup>	709,007.00m <sup>2</sup>	26,627,255.00m <sup>2</sup>	
		立木の推定 蓄積量	382,797.19m <sup>3</sup>	44,781.29m <sup>3</sup>	427,578.48m <sup>3</sup>	
動	船	行政 隻数	4隻	0隻	4隻	
		財産 総ト数	724.95総ト	0総ト	724.95総ト	
有	航空機	行政財産	1機	0機	1機	
	浮橋	行政財産	16個	0個	16個	
産	物	地上権	行政財産	23,545,676.00m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	23,545,676.00m <sup>2</sup>
		地役権	行政財産	145,988.00m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	145,988.00m <sup>2</sup>
財	無 体 財 産 権	普 通 財 産	特許権	38件	4件	42件
			実用新案権	1件	0件	1件
		その他財産権	1件	0件	1件	
		有価証券	株 券	11,252,818千円	1,765,350千円	13,018,168千円
産	出 資 に よ る 権 利	財団法人等の寄附行為に 係る出えん金	30,841,024千円 地積 12,367.00m <sup>2</sup>	4,642,168千円 地積 12,367.00m <sup>2</sup>	35,483,192千円 地積 0m <sup>2</sup>	
			その他の出資による 権利	109,012,868千円	25,463,125千円	134,475,993千円
	る	計	139,853,892千円 地積 12,367.00m <sup>2</sup>	30,105,293千円 地積 12,367.00m <sup>2</sup>	169,959,185千円 地積 0m <sup>2</sup>	
			不動産の信託の受益権	賃貸型の 土地信託	1件	0件

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 ( ) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物          品	車 両	1,408台	5台	1,403台
	建 設 機 械	91台	3台	94台
	医 療 機 械	367台	9台	376台
	理 化 学 ・ 計 測 機 械	1,607台	74台	1,681台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以 上のもの)	425台	0台	425台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以 上のもの)	567台	0台	567台
	美 術 品 等	1,247点	41点	1,288点
	その他の備品で評価価 格200万円以上のもの	16,007台	1,072台	17,079台
	動 物	49頭	4頭	53頭
	債       権	財 産 売 払 代	9,534,929千円	247,867千円
貸 付 金		860,134,849千円	11,114,511千円	849,020,338千円
違 約 弁 償 金		8,167千円	677千円	7,490千円
過誤払恩給扶助料等 返 納 金		926千円	530千円	396千円
借 上 公 舎 等 敷 金		347,195千円	46,213千円	393,408千円
前 払 金 剰 余 金 利 息		0千円	27千円	27千円
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 債 権 譲 渡 金		0千円	52,216千円	52,216千円
計	870,026,066千円	11,265,129千円	858,760,937千円	



区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減( )高	決算年度末 現在高
基 金	財 政 基 金	5,214,132千円	197,480千円	5,411,612千円
	県有建物復興基金	33,435,917千円	2,317,759千円	31,118,158千円
	災害救助基金	2,029,325千円	257,614千円	2,286,939千円
	災害援護基金	361,728千円	1,159千円	360,569千円
	土 地 基 金	6,626.50m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	6,626.50m <sup>2</sup>
		19,113,575千円	24,454千円	19,089,121千円
	美術品取得基金	2,128,945千円	100,663千円	2,229,608千円
	市町財政等調整基金	24,229,874千円	6,093,346千円	18,136,528千円
	公共施設整備基金	6,812,295千円	216,866千円	7,029,161千円
	勤労者総合福祉施設 整備基金	30,905,947千円	569,876千円	30,336,071千円
	県債管理基金	100,658,922千円	74,061千円	100,732,983千円
	勤労者総合福祉施設 運営基金	39,207,236千円	1,774,634千円	40,981,870千円
	地域振興基金	13,035,445千円	40,612千円	12,994,833千円
	芸術文化センター 事業基金	9,358,798千円	78,225千円	9,280,573千円
	環境保全基金	491,609千円	6,471千円	498,080千円
	芸術文化振興基金	2,117,660千円	25,369千円	2,143,029千円
	明石海峡大橋関連施 設整備基金	21,049,125千円	992,870千円	20,056,255千円
	特定中山間地域農業 生産基盤保全基金	681,491千円	337,327千円	1,018,818千円
計	6,626.50m <sup>2</sup> 310,832,024千円	0m <sup>2</sup> 7,127,816千円	6,626.50m <sup>2</sup> 303,704,208千円	

### 第 3 審 査 意 見

#### 1 総 論

平成10年度の我が国経済は、過去最低の雇用状況や、企業倒産の増大、そして複数の金融機関の経営破綻などを背景として、消費、設備投資、住宅投資といった最終需要が低迷したため、政府において総合経済対策を実施するとともに、年度後半において、過去最大の経済対策となる緊急経済対策が実施されたものの、依然として最終需要の回復力が弱く、実質国内総生産の実質成長率が 1.9%と、2年連続してマイナスとなるなど厳しい状況となった。

一方、本県の平成10年度の経済は、総合経済対策の効果により公共投資の年度後半における持ち直し傾向や高水準で推移していた企業倒産件数に改善の兆しがみられるものの、大型小売店の販売額は前年割れを続けており、個人消費は全体として低調な状態で、有効求人倍率も過去最低の水準で推移するなど、厳しい状況が続いた。

こうした経済状況のもと、平成10年度の財政状況は、県税収入が地方消費税の制度創設2年目でほぼ平年度化したことにより大幅な伸びとなった反面、景気低迷の長期化等に伴い法人関係税をはじめ主要税目が落ち込み、地方消費税に係る市町交付金、清算金等を考慮した実質収入ベースでは、前年度を割り込んだ平成9年度をさらに下回る状況となり、また、公債費等の義務的経費が、平成7年度に発行した災害復旧事業債の元金償還の開始等により増加するなど、極めて厳しいものとなった。

このような財政環境下において、平成10年度の財政運営は、基金の取崩しや、中長期にわたり健全財政を確保できる範囲内での県債の活用、行政経費の抑制等により、適切な財政運営に努めながら、「阪神・淡路震災復興計画」「兵庫2001年計画」の推進を図るとともに、過去最大規模の経済対策補正予算を編成し、景気回復に資する諸施策に取り組むなど、経済動向や財政状況を的確に把握し、適切に運営されているものと認められた。

このような状況の下で、平成10年度の県政は、「本格的な創造的復興と21世紀の兵庫づくりへの確かな足場固め」「県民の参加と信頼を高め成熟社会を拓く県政の推進」「地方分権にふさわしい自律・分権型の県政の推進」を基調としながら、人と自然、人と人、人と社会が豊かに調和し共生する“自由で調和ある自律社会”の実現をめざし、「こころ豊かな人づくり」「すこやかな社会づくり」「さわやかな県土づくり」「たくましい産業づくり」「大いなる兵庫の基盤づくり」の五つの政策の柱に沿い、次の8項目を重点政策と位置づけ、諸施策・事業の推進に取り組まれている。

- 1 住まい・生活復興の支援については、災害復興公営住宅等への本格的な入居を迎え、被災者が安心して恒久住宅に移行できる住まいの復興支援、被災者それぞれのニーズに即した生活復興支援策の拡充強化、被災者のこころのケア対策等に努められている。
- 2 阪神・淡路震災復興計画〔ひょうごフェニックス計画〕の推進については、緊急復興三年計画の実績の上に、成熟社会を先導する創造的復興をめざし、震災復興のシンボルとなる「いのち」をテーマとする都市づくり、文化の復興や集客対策、県域の総合防災拠点の整備等に努められている。
- 3 産業の復興と活性化対策については、厳しい経済環境を踏まえての総合的な産業の活性化対策、被災地における地域や業種、企業間の格差に対応した復興支援策の拡充、産業構造の変革に対応した雇用対策、たくましい農林水産業づくり等に努められている。
- 4 少子・子育て対策については、依然として進行する少子化や昨今の深刻な青少年問題に対応するため、少子化や子育てについて学び考える機会の提供、子育ての環境づくり、多様な教育・学習環境の整備等の推進に努められている。
- 5 健康・福祉施策については、豊かで活力ある長寿社会を実現するため、県民の保健、福祉等に対する多様なニーズに対応した質の高いサービスの提供、県民の健康づくりや医療対策を福祉対策と一体的に推進するための体制整備等に努められている。
- 6 環境対策については、自然と共生する環境適合型の社会づくりをめざし、アイドリングストップ等の省エネルギー対策、ごみの減量化と再資源化をめざす廃棄物対策、緑豊かな美しい地域づくり等に努められている。
- 7 コミュニティ・まちづくり対策については、自然や豊かな人間関係が息づき、生きる喜びと感動を実感できる“人間サイズのまちづくり”をめざし、新しい都市づくりの理念や方向の検討、大震災の教訓を生かした自主防災組織の拡充や市町・地域住民の活動支援等に努められている。
- 8 21世紀の兵庫をつくる基盤づくりについては、来るべきアジア・太平洋時代や環日本海時代にも対応できる骨格基盤づくりとして、道路網等の公共交通の整備、高度情報社会に対応した基盤づくり、広域防災体制づくり等に努められている。

次に、平成10年度の決算についてその特徴を述べると、

**その第1は**、実質収支額が23年連続の黒字となったことである。

一般、特別両会計を合計した実質収支額は8,245,687千円の黒字であり、23年連続の黒字となっている。

**その第2は**、前年度、4年ぶりに黒字となった一般会計の実質単年度収支額が、再び、赤字となったことである。

一般会計の実質単年度収支額は、前年度425,830千円の黒字であったが、今年度は、1,026,443千円の赤字となっている。

**その第3は**、一般会計の決算額が3年ぶりに前年度を上回ったことである。

一般会計の決算額は、数次にわたる経済対策の実施等により、歳入 2,140,611,068千円、歳出 2,122,493,285千円で、対前年度比歳入が107.7%、歳出が107.6%となっており、3年ぶりに前年度を上回っている。

**その第4は**、県税収入が制度創設2年目の地方消費税を除くと、前年度に続き減少したことである。

県税収入の決算額は、619,787,424千円で、前年度の602,805,156千円と比較すると、16,982,268千円増加(増加率2.8%)している。しかしながら、前年度に創設された地方消費税を除く決算額は、509,306,546千円で、前年度の562,553,894千円と比較して53,247,348千円減少(減少率9.5%)している。

**その第5は**、県債依存度が3年連続して低下したことである。

一般会計における県債の決算額は303,679,250千円で、前年度の288,481,150千円と比較すると、税収の落ち込みに伴う減収補てん債をはじめ、経済対策に伴う補正予算債等が増加したことにより、15,198,100千円増加(増加率5.3%)しているが、地方消費税の平年度化に伴う地方消費税清算金等の伸びにより歳入決算額が、前年度より152,623,343千円増加したため、歳入決算額に占める割合が、前年度の14.5%から14.2%と0.3ポイント低下している。

**その第6は**、一般会計の歳入決算額に占める自主財源及び一般財源の構成比が3年連続して上昇したことである。

県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等を合計した自主財源は、1,181,604,366千円で、歳入決算額 2,140,611,068千円に占める割合は55.2%であり、前年度の52.7%と比較して2.5ポイント上昇している。

また、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金を合計した一般財源は 1,040,604,144千円で、歳入決算額に占める割合は48.6%であり、前年度の46.7%と比較して1.9ポイント上昇している。

特に、地方交付税の決算額は 312,217,260千円で、法人関係税の減収等により基準財政収入額が、前年度を下回ったこと等から、前年度の 286,427,743千円と比較して25,789,517千円増加(増加率9.0%)している。

**その第7は**、基金の取崩し額が、前年度と比較して大幅に増加したことである。

基金の取崩し額は53,673,391千円で、県債管理基金の取崩し額が大幅に増加したこと等のため前年度の24,913,889千円と比較して28,759,502千円増加(増加率115.4%)している。

**その第8は**、投資的経費が3年連続して前年度を下回ったことである。

一般会計の歳出決算額について、その経費を性質別にみた投資的経費(普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計額)は510,627,651千円で、前年度の523,283,295千円と比較すると12,655,644千円減少(減少率2.4%)している。

平成11年度における本県経済は、大型小売店の販売額が前年割れを続け、有効求人倍率が過去最低水準で推移するなど引き続き停滞感が強い状況にある。

このような中、平成11年度を行財政構造改革元年と位置づけ、鋭意、行財政構造改革に取り組まれているところであるが、今後の行財政運営にあたっては、経済動向を的確に把握され健全財政の確保に十分留意しながら、新しい時代に対応した自律・分権型行財政の推進に努められることを望むものである。

## 2 各 論

予算執行等に当たり、なお留意改善を要するものが認められたので、十分検討を加え、より適正かつ効率的な執行を図るよう配意されたい。

その主なものを挙げると次のとおりである。

### (1) 収入の促進

歳入決算における法定徴収猶予分、阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を除いた収入未済額は、次表のとおりで、一般会計で24,227,032,499円、特別会計で5,531,520,989円、合計29,758,553,488円（調定額に対する割合1.0%）であり、前年度の35,798,033,742円と比較すると6,039,480,254円減少（減少率16.9%）している。

債権管理体制の整備等により、回収、整理に努められているものの、依然として多額の収入未済があるので、引き続き収入の促進に配意されたい。

区 分		平成10年度 収入未済額	平成9年度 収入未済額	比較増減( )
一 般 会 計	県 税	円 (22,668,592,078) 27,345,497,356	円 (28,970,519,090) 35,286,589,879	円 ( 6,301,927,012) 7,941,092,523
	県税に付随 する税外収入	(1,148,338,870) 1,148,566,770	( 1,077,214,043) 1,080,630,043	(71,124,827) 67,936,727
	小 計	(23,816,930,948) 28,494,064,126	(30,047,733,133) 36,367,219,922	( 6,230,802,185) 7,873,155,796
	貸付金償還金	273,375,270	231,779,800	41,595,470
	そ の 他	136,726,281	129,755,319	6,970,962
	計	(24,227,032,499) 28,904,165,677	(30,409,268,252) 36,728,755,041	( 6,182,235,753) 7,824,589,364
	特 別 会 計	港湾整備事業	70,293,180	49,179,610
県営住宅事業	1,044,277,316	951,464,137	92,813,179	
母子寡婦福祉資金	171,222,198	167,178,729	4,043,469	
農業改良資金	8,333,000	5,443,000	2,890,000	
産業開発資金	4,233,186,104	4,211,943,110	21,242,994	
林業改善資金	4,209,191	3,556,904	652,287	
計	5,531,520,989	5,388,765,490	142,755,499	
合 計	(29,758,553,488) 34,435,686,666	(35,798,033,742) 42,117,520,531	( 6,039,480,254) 7,681,833,865	

- (注) 1 一般会計の県税、県税に付随する税外収入、小計、計欄及び合計欄に、法定徴収猶予分、阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等の額を除いた収入未済額を( )内書きした。
- 2 平成11年度収入とすべきものを平成10年度収入としていた高校奨学資金貸付金返還金1,539,320円を、収入未済額に加えた。
- 3 款別会計別収入未済の内訳については25頁以下に記載した。

この収入未済額のうち、県税及び県税に付随する税外収入に係るものは23,816,930,948円で、収入未済総額の80.0%を占めている。県税の収入未済額は、前年度と比較して、6,301,927,012円減少しているものの、なお多額の収入未済があるので、現下の厳しい財政状況を踏まえ、滞納の整理、徴収の強化等、引き続き収入の促進に努められたい。

地域改善対策高度化資金貸付金償還金及び工場共同化資金貸付金償還金については、高額かつ長期間にわたる収入未済が生じており、また、小売商業等商店街近代化資金貸付金

償還金等については、新たに現年度分の収入未済が生じているので、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、適切な債権の管理と収入の促進に努められたい。

県営住宅使用料については、収入未済額が増加傾向にあり、滞納者の実態把握、訪問徴収等による適切な債権の管理と収入の促進に努められたい。

高校奨学資金貸付金返還金及び大学奨学資金貸付金返還金については、収入未済額が急増しており、関係市郡町教育委員会等との連携を強化のうえ、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、収入の促進に努められたい。

(2) 経理関係事務

ア 平成11年度分高校奨学資金貸付金返還金、2件、1,539,320円が、平成10年度収入となっていた。(款 諸収入)

イ 過年度給与等返納金等が、2件、14,512円過大徴収、行政財産の使用許可に伴う光熱水費等が、2件、19,801円過少徴収となっていた。(款 諸収入)

ウ 平成10年度予算で執行すべき報償費(委員謝金) 5件、65,500円が、平成11年度予算で支出されていた。(款 衛生費)

エ 職員手当等の額が、次表のとおり40件誤って支出されていた。

会計別	款	節	過大支出		過少支出	
			件数	金額	件数	金額
一般会計	総務費	旅費	件	円	2	33,580
		需用費	2	76,200	-	-
	民生費	職員手当等	3	47,870	1	23,500
	衛生費	職員手当等	7	490,480	-	-
		賃金	2	19,200	-	-
		旅費	2	8,996	6	6,278
	労働費	職員手当等	-	-	4	9,344
	農林水産費	職員手当等	-	-	1	24,000
	商工費	報酬	1	90,000	-	-
	土木費	職員手当等	1	105,840	5	70,280
旅費		3	9,370	-	-	
合計			21	847,956	19	166,982

事務処理に当たり注意されたい。

### (3) 財産の管理

普通財産として管理している廃川敷地で無断使用されているものは、次表のとおり13件、4,429平方メートルである。

住宅用地		畑		その他		合計	
件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
件	m <sup>2</sup>	件	m <sup>2</sup>	件	m <sup>2</sup>	件	m <sup>2</sup>
8	3,769	3	399	2	261	13	4,429

売払い等により、無断使用の解消に努められているものの、依然として長期にわたり無断使用されているものもあり、引き続き適正な管理に配慮されたい。



款別会計別収入未済の内訳

(款 県税、款 諸収入)

1 県税等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額(法定徴収猶予分、阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を除く。)は23,816,930,948円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対する収入済額の割合
		円	円	円	円	%
県 税	現年度分	616,050,673,863	604,584,952,050	4,795,100	(7,681,656,101) 11,460,926,713	98.1
	滞納繰越分	31,852,985,127	15,202,471,441	765,943,043	(14,986,935,977) 15,884,570,643	47.7
	計	647,903,658,990	619,787,423,491	770,738,143	(22,668,592,078) 27,345,497,356	95.7
県税に付随する 税外収入	現年度分	1,873,286,643	1,719,815,262	0	(153,243,481) 153,471,381	91.8
	滞納繰越分	1,079,861,343	81,217,831	3,548,123	(995,095,389) 995,095,389	7.5
	計	2,953,147,986	1,801,033,093	3,548,123	(1,148,338,870) 1,148,566,770	61.0
合 計	現年度分	617,923,960,506	606,304,767,312	4,795,100	(7,834,899,582) 11,614,398,094	98.1
	滞納繰越分	32,932,846,470	15,283,689,272	769,491,166	(15,982,031,366) 16,879,666,032	46.4
	計	650,856,806,976	621,588,456,584	774,286,266	(23,816,930,948) 28,494,064,126	95.5

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を除いた額を( )内書きした。

(款 使用料及び手数料、款 諸収入)

2 港湾施設使用料等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は 399,214,145円が多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 割合	額 す 入 の 合
		円	円	円	円	%	
港湾施設 使用料	現年度分	269,817,980	266,567,820	0	3,250,160	98.8	
	滞納繰越分	2,609,840	2,609,840	0	0	100.0	
	計	272,427,820	269,177,660	0	3,250,160	98.8	
港湾施設 占用料	現年度分	765,934,640	763,626,000	0	2,308,640	99.7	
	滞納繰越分	620,000	620,000	0	0	100.0	
	計	766,554,640	764,246,000	0	2,308,640	99.7	
児童福祉 施設弁償金	現年度分	326,020,944	315,012,217	0	11,008,727	96.6	
	滞納繰越分	34,750,960	3,664,295	4,206,469	26,880,196	10.5	
	計	360,771,904	318,676,512	4,206,469	37,888,923	88.3	
大学奨学 資金貸付金 返還金	現年度分	222,015,950	190,696,550	0	31,319,400	85.9	
	滞納繰越分	95,057,650	14,677,400	0	80,380,250	15.4	
	計	317,073,600	205,373,950	0	111,699,650	64.8	
看護婦学生等 修学資金 貸付金返還金	現年度分	120,396,268	118,044,268	0	2,352,000	98.0	
	滞納繰越分	2,422,800	2,422,800	0	0	100.0	
	計	122,819,068	120,467,068	0	2,352,000	98.1	
心身障害者 扶養共済 加入金	現年度分	265,486,320	261,846,420	0	3,639,900	98.6	
	滞納繰越分	12,058,170	729,120	316,280	11,012,770	6.0	
	計	277,544,490	262,575,540	316,280	14,652,670	94.6	
高校奨学 資金貸付金 返還金	現年度分	134,016,480	89,735,210	0	44,281,270	67.0	
	滞納繰越分	123,112,050	10,620,900	0	112,491,150	8.6	
	計	257,128,530	100,356,110	0	156,772,420	39.0	
雑入のうち 児童扶養手当 当年度過 払金返納金	現年度分	17,372,500	6,614,140	0	10,758,360	38.1	
	滞納繰越分	66,801,550	3,780,010	5,519,810	57,501,730	5.7	
	計	84,174,050	10,394,150	5,519,810	68,260,090	12.3	

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額 に対する 済額の 割合	額す 入の 合
		円	円	円	円	%	
雑入のうち 過年度給与 返 納 金	現 年 度 分	0	0	0	0	-	
	滞 納 繰 越 分	2,029,592	0	0	2,029,592	0	
	計	2,029,592	0	0	2,029,592	0	
合 計	現 年 度 分	2,121,061,082	2,012,142,625	0	108,918,457	-	
	滞 納 繰 越 分	339,462,612	39,124,365	10,042,559	290,295,688	-	
	計	2,460,523,694	2,051,266,990	10,042,559	399,214,145	-	

(注) 平成11年度収入とすべきものを平成10年度収入としていた高校奨学資金貸付金返還金1,539,320円を収入済額から差し引き、収入未済額に加えた。

(港湾整備事業特別会計)

3 港湾施設使用料の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は70,293,180円で多額となっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額 に対する 済額の 割合
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	2,127,885,546	2,059,499,796	0	68,385,750	96.8
滞 納 繰 越 分	49,179,610	47,272,180	0	1,907,430	96.1
合 計	2,177,065,156	2,106,771,976	0	70,293,180	96.8

( 県営住宅事業特別会計 )

4 県営住宅使用料等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は 1,040,980,677円が多額となっている。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 済額の 割合
		円	円	円	円	%
県営住宅 使用料	現年度分	13,720,246,866	13,361,070,787	0	359,176,079	97.4
	滞納繰越分	648,623,592	265,068,033	65,678,732	317,876,827	40.9
	計	14,368,870,458	13,626,138,820	65,678,732	677,052,906	94.8
ひょうご 県民住宅 使用料	現年度分	194,893,212	188,986,132	0	5,907,080	97.0
	滞納繰越分	3,676,056	2,797,000	0	879,056	76.1
	計	198,569,268	191,783,132	0	6,786,136	96.6
借上県営 住宅 使用料	現年度分	455,693,896	432,762,395	0	22,931,501	95.0
	滞納繰越分	8,132,625	4,747,645	0	3,384,980	58.4
	計	463,826,521	437,510,040	0	26,316,481	94.3
弁 償 金	現年度分	130,583,127	41,150,180	0	89,432,947	31.5
	滞納繰越分	287,399,373	11,035,716	34,971,450	241,392,207	3.8
	計	417,982,500	52,185,896	34,971,450	330,825,154	12.5
合 計	現年度分	14,501,417,101	14,023,969,494	0	477,447,607	-
	滞納繰越分	947,831,646	283,648,394	100,650,182	563,533,070	-
	計	15,449,248,747	14,307,617,888	100,650,182	1,040,980,677	-

( 母子寡婦福祉資金特別会計 )

5 母子寡婦福祉資金貸付金償還金の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は 171,222,198円が多額となっている。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 済額の 割合
	円	円	円	円	%
現年度分	304,728,555	275,268,529	0	29,460,026	90.3
滞納繰越分	167,178,729	25,324,057	92,500	141,762,172	15.1
合 計	471,907,284	300,592,586	92,500	171,222,198	63.7

(農業改良資金特別会計)

6 農業改良資金貸付金償還金の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は 8,333,000円である。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入の割合
	円	円	円	円	%
現年度分	845,137,000	840,269,000	0	4,868,000	99.4
滞納繰越分	5,443,000	1,978,000	0	3,465,000	36.3
合 計	850,580,000	842,247,000	0	8,333,000	99.0

(産業開発資金特別会計)

7 設備近代化資金貸付金償還金等の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は 4,233,186,104円で多額となっている。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入の割合
		円	円	円	円	%
中小企業設備近代化資金貸付金償還金	現年度分	1,188,602,000	1,180,686,000	0	(2,175,000) 7,916,000	99.3
	滞納繰越分	22,383,368	895,455	2,219,454	(1,519,000) 19,268,459	4.0
	計	1,210,985,368	1,181,581,455	2,219,454	(3,694,000) 27,184,459	97.6
近代化資金貸付金償還金	現年度分	0	0	0	0	—
	滞納繰越分	28,273,327	0	0	28,273,327	0
	計	28,273,327	0	0	28,273,327	0
資金化資金貸付金償還金	現年度分	259,112,000	244,053,000	0	15,059,000	94.2
	滞納繰越分	1,010,643,000	20,200,000	0	990,443,000	2.0
	計	1,269,755,000	264,253,000	0	1,005,502,000	20.8

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 額 の 合 計	
		円	円	円	円	%	
中 小 企 業 設 備 近 代 化 資 金	地域改善 対策高度 化資金 貸付金 償還金	現年度分	13,000,000	10,000,000	0	3,000,000	76.9
		滞納繰越分	2,055,631,779	6,800,000	0	2,048,831,779	0.3
		計	2,068,631,779	16,800,000	0	2,051,831,779	0.8
	地場産業 等振興近 代化資金 貸付金 償還金	現年度分	342,288,000	338,653,096	0	3,634,904	98.9
		滞納繰越分	800,000	800,000	0	0	100.0
		計	343,088,000	339,453,096	0	3,634,904	98.9
	小売商業 等商店街 近代化資 金貸付金 償還金	現年度分	35,981,000	1,303,000	0	34,678,000	3.6
		滞納繰越分	0	0	0	0	-
		計	35,981,000	1,303,000	0	34,678,000	3.6
	設備近代 化資金違 約弁償金	現年度分	702,651	104	0	(198,465) 702,547	0.0
		滞納繰越分	18,146,744	832,548	0	(7,170,259) 17,314,196	4.6
		計	18,849,395	832,652	0	(7,368,724) 18,016,743	4.4
	高度化 資金違約 弁償金	現年度分	347,985	347,985	0	0	100.0
		滞納繰越分	617,630,332	12,000,000	0	605,630,332	1.9
		計	617,978,317	12,347,985	0	605,630,332	2.0
	高度化資 金貸付金 利子	現年度分	189,095,392	189,095,392	0	0	100.0
		滞納繰越分	3,934,560	0	0	3,934,560	0
		計	193,029,952	189,095,392	0	3,934,560	98.0
	合 計	現年度分	2,029,129,028	1,964,138,577	0	(2,373,465) 64,990,451	-
	滞納繰越分	3,757,443,110	41,528,003	2,219,454	(8,689,259) 3,713,695,653	-	
	計	5,786,572,138	2,005,666,580	2,219,454	(11,062,724) 3,778,686,104	-	

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 済 額 の 合 計	
		円	円	円	円	%	
中 小 企 業 育 成 資 金	勤 労 者 持 家 促 進	現 年 度 分	800,000,000	800,000,000	0	0	100.0
		強 化 資 金 滞 納 繰 越 分	450,000,000	0	0	450,000,000	0
	貸 付 金 償 還 金	計	1,250,000,000	800,000,000	0	450,000,000	64.0
		現 年 度 分	9,257,397	9,257,397	0	0	100.0
	利 子	滞 納 繰 越 分	4,500,000	0	0	4,500,000	0
		計	13,757,397	9,257,397	0	4,500,000	67.3
	合 計	現 年 度 分	809,257,397	809,257,397	0	0	-
		滞 納 繰 越 分	454,500,000	0	0	454,500,000	-
		計	1,263,757,397	809,257,397	0	454,500,000	-
	総 合 計	現 年 度 分	2,838,386,425	2,773,395,974	0	(2,373,465)	64,990,451
滞 納 繰 越 分		4,211,943,110	41,528,003	2,219,454	(8,689,259)	4,168,195,653	-
計		7,050,329,535	2,814,923,977	2,219,454	(11,062,724)	4,233,186,104	-

(注) 収入未済額欄に地方自治法施行令第171条の5の規定による徴収停止分を( )内書きした。

(林業改善資金特別会計)

8 林業改善資金貸付金償還金の収入状況は次表のとおりで、収入未済額は4,209,191円である。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額 対 収 入 済 額 の 合 計
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	48,852,000	48,109,713	0	742,287	98.5
滞 納 繰 越 分	3,556,904	90,000	0	3,466,904	2.5
合 計	52,408,904	48,199,713	0	4,209,191	92.0

## 第 4 一般会計の款別状況

### 1 歳入について

### 第 1 款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較(印 は減以下同じ)	調定額に 対する 収入済額 の割合
円	円	円	円	円	円	%
621, 425,862,000	647, 903,658,990	619, 787,423,491	770, 738,143	27,345, 497,356	1,638, 438,509	95.7

#### 1 決算の状況について

予算現額に対し1,638,438,509円収入減（予算現額に対する減少率0.3%）となっている。

この税目別予算及び決算の状況を前年度と比較すると、別表第9「税目別予算、決算状況調」のとおりである。

また、現年課税分、滞納繰越分の収入状況を前年度と比較すると、別表第10「現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調」のとおりである。

なお、主な税目の調定及び収入の状況は次のとおりである。

#### (1) 県民税

予算現額163,029,424,000円に対し収入済額は162,797,917,526円で、231,506,474円収入減となっている。これは、利子割分で808円増加したが、個人分で62,956,102円、法人分で168,551,180円減少したことによるものである。

調定額は172,457,906,162円で、前年度の196,146,336,163円と比較すると23,688,430,001円減少(減少率12.1%)している。これは、個人分で15,016,833,483円、法人分で4,697,856,226円、利子割分で3,973,740,292円いずれも減少したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、滞納繰越分で461,678,257円増加(増加率3.1%)したが、現年課税分で特別減税が実施されたこと等により15,478,511,740円減少(減少率12.0%)したことによるものである。

法人分の調定額が減少したのは、企業収益減少の影響等により現年課税分で4,652,465,133円(減少率14.2%)、滞納繰越分で45,391,093円(減少率8.2%)いずれも減少したことによるものである。

利子割分の調定額が減少したのは、長期間にわたる金利水準低下の影響を受けたことによるものである。



調定額に対する収入済額の割合は94.4%で、前年度の91.5%と比較して2.9ポイント上昇している。

これは、個人分の出納閉鎖日を前年度までの4月末日から5月末日に変更したことによるものである。

収入未済額は9,262,166,587円で、前年度の16,350,819,702円と比較すると7,088,653,115円減少しており、県税収入未済総額の33.9%を占めている。この中には阪神・淡路大震災による徴収猶予分等910,100円があるので、これを差し引いた9,261,256,487円が滞納額である。

この内訳は個人分8,677,458,444円(現年課税分2,485,346,700円、滞納繰越分6,192,111,744円)、法人分583,798,043円(現年課税分206,382,219円、滞納繰越分377,415,824円)である。

## (2) 事業税

予算現額 159,733,000,000円に対し収入済額は 158,307,180,255円で、1,425,819,745円収入減となっている。これは、個人分で14,577,516円増加したが、法人分で1,440,397,261円減少したことによるものである。

調定額は162,919,731,056円で、前年度の192,556,577,262円と比較すると29,636,846,206円減少(減少率15.4%)している。これは、個人分で444,072,698円、法人分で29,192,773,508円いずれも減少したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、滞納繰越分で186,967,902円増加(増加率16.1%)したが現年課税分で震災復興需要の一巡に加えて景気低迷もあり、運送業、請負業といった復興関連業種をはじめ、物品販売業、製造業、飲食店業等も9年所得が前年所得を下回ったことにより631,040,600円減少(減少率5.0%)したことによるものである。

法人分の調定額が減少したのは、現年課税分で一部法人の繰越欠損金控除額の解消があった鉄鋼業、不良債権の有税償却があった金融業は伸びたが、国内景気の低迷、アジア経済混乱に伴う輸出の落ち込み等により、化学工業、建設業、卸売業、小売業、運輸・通信業、サービス業等ほとんどの業種で前年度を大きく下回ったことにより28,852,695,760円(減少率16.4%)、滞納繰越分で340,077,748円(減少率11.6%)いずれも減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は97.2%で、前年度の97.8%と比較して0.6ポイント低下している。

収入未済額は4,515,617,851円で、前年度の4,017,922,476円と比較すると497,695,375円増加しており、県税収入未済総額の16.5%を占めている。この中には阪神・淡路大震災による徴収猶予分等18,544,320円があるので、これを差し引いた4,497,073,531円が実質滞納額である。

この内訳は個人分1,508,583,881円(現年課税分636,019,688円、滞納繰越分872,564,193円)、法人分2,988,489,650円(現年課税分907,058,950円、滞納繰越分2,081,430,700円)である。

### (3) 地方消費税

予算現額 110,480,877,000円に対し収入済額は 110,480,877,743円で、予算現額どおり収入している。

調定額は110,480,877,743円で、前年度の40,251,262,483円と比較すると70,229,615,260円増加(増加率174.5%)している。これは、国内消費の低迷及び輸入の落ち込みにもかかわらず、制度創設2年目を迎えて、ほぼ平年度化したことにより、譲渡割が58,581,703,795円(増加率308.0%)、貨物割が11,647,911,465円(増加率54.9%)いずれも増加したことによるものである。

### (4) 不動産取得税

予算現額29,556,000,000円に対し収入済額は29,558,052,445円で、2,052,445円収入増となっている。

調定額は37,119,151,153円で、前年度の39,064,368,907円と比較すると1,945,217,754円減少(減少率5.0%)している。これは、現年課税分で阪神・淡路大震災に係る減免額は減少したが、家屋、土地とも課税件数が減少したこと及び課税標準額5,000万円以上の大規模不動産分が減少したこと等により1,388,491,500円(減少率4.2%)、滞納繰越分で556,726,254円(減少率9.1%)いずれも減少したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は79.6%で、前年度の77.7%と比較して1.9ポイント上昇している。

収入未済額は7,456,895,362円で、前年度の8,606,014,228円と比較すると1,149,118,866円減少しており、県税収入未済総額の27.3%を占めている。この中には法定徴収猶予分2,751,273,910円及び阪神・淡路大震災による徴収猶予分等189,099,150円があるので、これを差し引いた4,516,522,302円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分1,658,676,012円、滞納繰越分2,857,846,290円である。

### (5) 自動車税

予算現額68,091,000,000円に対し収入済額は68,103,185,783円で、12,185,783円収入増となっている。

調定額は71,052,824,462円で、前年度の69,630,733,172円と比較すると1,422,091,290円増加(増加率2.0%)している。これは、現年課税分で普通乗用自動車の課税台数が前年度を上回ったこと等により1,300,772,550円(増加率1.9%)、滞納繰越分で121,318,740円(増加率4.9%)いずれも増加したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は95.8%で、前年度の96.0%と比較して0.2ポイント低下している。

収入未済額は2,828,846,979円であるが、この中には阪神・淡路大震災による徴収猶予分9,050円があるので、これを差し引いた2,828,837,929円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分1,471,067,268円、滞納繰越分1,357,770,661円である。

#### (6) 自動車取得税

予算現額19,909,493,000円に対し収入済額は19,909,493,700円で、予算現額どおり収入している。

調定額は19,909,493,700円で、前年度の22,517,216,000円と比較すると2,607,722,300円減少(減少率11.6%)している。これは、消費者の購買意欲の低下及び企業の設備投資意欲の冷え込みにより課税台数が減少したことによるものである。

#### (7) 軽油引取税

予算現額49,560,000,000円に対し収入済額は49,568,751,366円で、8,751,366円収入増となっている。

調定額は52,240,778,980円で、前年度の55,992,893,336円と比較すると3,752,114,356円減少(減少率6.7%)している。これは、滞納繰越分で1,211,344,790円増加(増加率68.5%)したが、現年課税分で景気低迷に伴うトラック輸送の不振及び公共事業、民間工事の減少に伴う工事用トラックの稼働減により、4,963,459,146円減少(減少率9.2%)したことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は94.9%で、前年度の94.7%と比較して0.2ポイント上昇している。

収入未済額は2,672,027,600円であるが、この中には法定徴収猶予分1,716,451,877円があるので、これを差し引いた955,575,723円が実質滞納額である。

この内訳は現年課税分147,732,479円、滞納繰越分807,843,244円である。

### 2 県税に付随する税外収入について

県税に付随する税外収入(延滞金、加算金、過年度収入)は、第13款諸収入に収入しているが、調定額2,953,147,986円に対する収入済額1,801,033,093円の割合は61.0%で、前年度の59.9%と比較して1.1ポイント上昇している。

収入未済額は1,148,566,770円であるが、この中には阪神・淡路大震災による徴収猶予分227,900円があるので、これを差し引いた1,148,338,870円が実質滞納額である。

## 第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
102, 449,000,000	102, 448,539,734	102, 448,539,734	0	0	460,266	100.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

## 第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,997,759,000	3,997,759,000	3,997,759,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

## 第4款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
312, 217,260,000	312, 217,260,000	312, 217,260,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

## 第5款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
2,153,161,000	2,153,161,000	2,153,161,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

## 第6款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
29,726,645,000	28,588,914,197	28,588,914,197	0	0	1,137, 730,803	100.0

予算現額に対し1,137,730,803円収入減となっている。これは、187,822円収入増となったが、1,137,918,625円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

- 1 住宅・都市整備公団が行う土地区画整理事業において、補助対象事業が年度内に完成せず、繰越明許費としたことに伴い芦屋市からの負担金を翌年度に受入れすることとしたため
  - (目) 土木費負担金
  - (節) 土地区画整理事業費負担金 1,126,074,000円
- 2 港湾改良事業において、姫路港東部工業港区工事の実績が予定を下回ったことに伴い受益事業者からの負担金が減少したこと等のため
  - (目) 土木費負担金
  - (節) 港湾費負担金 7,289,325円

## 第 7 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
28,719,707,000	29,128,919,255	29,122,152,480	0	6,766,775	402,445,480	99.9

予算現額に対し402,445,480円の収入増となっている。これは、36,533,492円収入減となつたが、438,978,972円収入増となったことによるものである。

### 1 収入減となった主なもの

保健所の心電図検査件数、公安委員会のパーキング・チケット発給件数が予定を下回ったこと等のため

（目）衛生手数料

（節）保健所手数料 12,933,980円

（目）警察手数料

（節）パーキング・メーター作動等手数料 6,723,400円

### 2 収入増となった主なもの

(1) 県立大学の翌年度県外入学者数、公安委員会の運転免許の効力の停止又は保留を受けた者の講習手数料の納付に要する収入証紙の売りさばき実績が予定を上回ったこと等のため

（目）教育手数料

（節）大学入学料 37,820,500円

（目）収入証紙収入 186,260,500円

(2) 県立のじぎく療育センターの入院患者診療報酬、道路の占用許可数量、港湾施設の使用許可数量及び占用許可数量、県立舞子公園の施設利用者数、県立明石西公園の運動施設利用実績、海岸の占用許可数量、県立舞子公園の駐車場利用実績、東播磨港の入港船舶総トン数が予定を上回ったこと並びに県立大学の退学者が見込みより少なかったこと等のため

（目）衛生使用料

（節）のじぎく療育センター使用料 12,510,168円

(目) 土木使用料	
(節) 道路占用料	5,908,750円
(節) 港湾施設使用料	53,177,660円
(節) 港湾施設占用料	48,246,000円
(節) 公園施設使用料	19,725,530円
(節) 総合運動場使用料	5,860,413円
(節) 海岸占用料	6,407,970円
(節) 駐車場使用料	9,128,750円
(節) 入港料	15,840,570円
(目) 教育使用料	
(節) 大学授業料	7,063,400円

## 第8款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
411,830,984,000	336,959,272,184	336,959,272,184	0	0	74,871, 711,816	100.0

予算現額に対し 74,871,711,816円収入減となっている。これは、633,947,865円収入増となったが、75,505,659,681円収入減となったことによるものである。

### 1 収入増となった主なもの

- (1) 特別障害者手当等支給事業、中高年齢失業者等職場訓練事業、道路橋りょう整備事業、小学校職員費、救急医療施設運営事業及び地域保健医療等推進事業に係る国庫負担金等の追加交付があったため

(目) 民生費国庫負担金

    (節) 特別障害者手当等支給費国庫負担金 18,215,004円

(目) 労働費国庫負担金

    (節) 中高年齢失業者等職場訓練費国庫負担金 7,881,000円

(目) 土木費国庫負担金	
(節) 道路橋りょう費国庫負担金のうち	40,800,000円
(目) 教育費国庫負担金	
(節) 義務教育費国庫負担金	239,585,000円
(目) 衛生費国庫補助金	
(節) 救急医療施設運営費補助金	27,932,000円
(節) 地域保健医療等推進事業費補助金	9,974,000円

(2) 難病その他特定疾患対策事業、学校教育設備整備事業、私立学校振興事業及び高等学校施設整備事業に係る国庫補助金において補助単価等が増額されたため

(目) 衛生費国庫補助金	
(節) 難病その他特定疾患対策費補助金	51,416,000円
(目) 教育費国庫補助金	
(節) 学校教育設備整備費等補助金	26,322,000円
(節) 私立学校振興費補助金	194,245,000円
(節) 高等学校施設整備費補助金のうち	12,180,000円

2 収入減となった主なもの

(1) 事業が年度内に完成せず繰越明許費及び事故繰越しとして繰越したことに伴い国庫負担金等が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 土木費国庫負担金	
(節) 道路橋りょう費国庫負担金のうち	8,059,907,000円
(節) 河川費国庫負担金	12,976,322,000円
(節) 砂防費国庫負担金	5,575,295,000円
(節) 港湾改良費国庫負担金	1,896,219,000円
(節) 海岸費国庫負担金	74,552,000円
(節) 都市計画費国庫負担金	9,089,096,000円
(節) 緊急道路整備費交付金	3,058,731,000円
(目) 災害復旧費国庫負担金	
(節) 災害土木費国庫負担金のうち	2,174,451,000円
(目) 総務費国庫補助金	
(節) 電気通信格差是正事業費補助金	36,050,000円
(目) 民生費国庫補助金	
(節) 社会福祉施設整備費補助金のうち	3,503,459,000円



(目)	衛生費国庫補助金	
(節)	精神保健対策費補助金のうち	19,706,000円
(節)	看護婦等養成所等整備費補助金	185,335,000円
(節)	医療施設近代化施設整備費補助金のうち	129,927,000円
(節)	環境調和型地域振興事業整備費補助金	72,000,000円
(目)	農林水産費国庫補助金	
(節)	農業技術改良普及事業費補助金	145,927,000円
(節)	農業構造改善事業費補助金	917,149,000円
(節)	主要農作物改良事業費補助金	391,914,000円
(節)	山村振興対策事業費補助金	517,273,000円
(節)	農村総合整備事業費補助金	162,265,000円
(節)	畜産総合対策費補助金	14,648,000円
(節)	土地改良事業費補助金	10,146,250,000円
(節)	造林費補助金	201,483,000円
(節)	林道費補助金	310,229,000円
(節)	治山事業費補助金のうち	1,767,486,000円
(節)	林業構造改善事業費補助金のうち	187,505,000円
(節)	水産業振興対策費補助金	240,880,500円
(節)	漁港建設事業費補助金	1,052,243,000円
(目)	商工費国庫補助金	
(節)	国内観光振興対策費補助金	5,355,000円
(目)	土木費国庫補助金	
(節)	公営住宅整備事業指導監督費補助金	9,620,000円
(節)	住宅地区改良事業指導監督費補助金	8,500,000円
(節)	市街地再開発事業費補助金のうち	7,443,957,000円
(節)	土地区画整理事業費補助金	1,606,421,000円
(節)	ひょうご県民住宅建設費補助金	189,625,000円
(目)	警察費国庫補助金	
(節)	警察費補助金	10,297,000円
(目)	教育費国庫補助金	
(節)	高等学校施設整備費補助金のうち	104,563,000円
(目)	災害復旧費国庫補助金	
(節)	農地災害復旧事業費補助金	2,434,516,819円
(節)	災害林道復旧事業費補助金	13,143,000円
(節)	都市公園災害復旧事業費補助金	68,600,000円

- (2) 養護学校費に係る国庫負担金の負担率が予定を下回ったため
- (目) 教育費国庫負担金
    - (節) 養護学校費国庫負担金 160,379,794円
- (3) 在外教育施設派遣教員経費の国庫補助金が予定を下回ったため
- (目) 教育費国庫補助金
    - (節) 在外教育施設派遣教員経費補助金 11,701,000円
- (4) 夜間急病センター改修整備事業が国で採択されなかったため
- (目) 衛生費国庫補助金
    - (節) 医療施設近代化施設整備費補助金のうち 7,225,000円
- (5) 実績が予定を下回ったこと等のため
- (目) 衛生費国庫負担金
    - (節) 母子保健指導費国庫負担金 10,883,454円
  - (目) 災害復旧費国庫負担金
    - (節) 災害土木費国庫負担金のうち 70,244,000円
  - (目) 民生費国庫補助金
    - (節) 社会福祉施設整備費補助金のうち 37,139,000円
    - (節) 災害救助費補助金 204,150,034円
    - (節) 災害弔慰補助金 8,750,000円
  - (目) 衛生費国庫補助金
    - (節) 精神保健対策費補助金のうち 57,303,721円
    - (節) 医療施設近代化施設整備費補助金のうち 9,021,000円
  - (目) 土木費国庫補助金
    - (節) 市街地再開発事業費補助金のうち 49,245,000円
    - (節) ひょうご県民住宅家賃減額補助金 45,529,000円

## 第9款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合
円	円	円	円	円	円	%
6,300,209,000	6,312,475,982	6,312,475,982	0	0	12,266,982	100.0

予算現額に対し12,266,982円収入増となっている。これは、3,409,594円収入減となったが、15,676,576円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

高等学校の農業実習に伴う生産物の売払いが予定を上回ったため

（目） 生産物売払収入

（節） 教育施設生産物売払収入 7,442,775円

## 第10款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合
円	円	円	円	円	円	%
164,202,000	318,368,631	318,368,631	0	0	154, 166,631	100.0

予算現額に対し154,166,631円収入増となっている。

収入増となった主なもの

さわやかな県土づくりの実現に寄与するための寄附の申し出が年度末にあったため

（目） 土木費寄附金

150,000,000円

## 第 11 款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合
円	円	円	円	円	円	%
241,395,057,000	240,998,578,220	240,998,578,220	0	0	396, 478,780	100.0

予算現額に対し 396,478,780円収入減となっている。

収入減となった主なもの

- 1 産業開発資金特別会計において、体質強化資金貸付金等の貸付実績が予定を下回ったことに伴い、同貸付金償還金も見合いで減少し、同特別会計からの繰入れが予定を下回ったこと等のため

(目) 産業開発資金特別会計繰入金 380,231,186円

- 2 災害救助法に定める災害の発生が少なかったこと、ヘリコプター運航事業費補助事業においてヘリコプターの就航実績が予定を下回ったこと等により、事業の財源としていた基金からの繰入れが予定を下回ったため

(目) 災害救助基金繰入金 6,208,830円

(目) 地域振興基金繰入金 8,428,652円

## 第 12 款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合
円	円	円	円	円	円	%
14,604,999,000	14,604,999,405	14,604,999,405	0	0	405	100.0

予算現額どおり収入している。

## 第13款 諸 収 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
139, 289,916,000	140, 987,283,016	139, 422,913,559	14,007,231	1,550, 362,226	132, 997,559	98.9

予算現額に対し132,997,559円収入増となっている。これは、273,244,150円収入減となったが、406,241,709円収入増となったことによるものである。

### 1 収入減となった主なもの

- (1) 開発地域の良好な環境の確保に関する条例に基づく特定開発事業者からの負担金、大学奨学資金貸付金返還金及び救急医療情報システム運営費市町分担金の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 雑 入	
(節) 開発事業関連費等負担金収入	7,410,000円
(節) 大学奨学資金貸付金返還金	12,678,050円
(節) 雑 入 の う ち	171,550,975円

- (2) 河川改良事業に併せて関係市町から受託して実施する関連事業の実績が予定を下回ったことに伴い受託費収入が減少したこと等のため

(目) 土木費受託事業収入	
(節) 河川改良事業受託費収入	25,900,654円
(節) 営繕工事受託費収入	23,484,000円

- (3) 県立施設に措置された老人に係る市町からの措置費の収入が予定を下回ったこと等のため

(目) 弁償金のうち	
	10,136,741円

- (4) 実績が予定を下回ったため

(目) 利子割精算金収入	
	10,310,644円

### 2 収入増となった主なもの

- (1) 自動車税等証紙収入の予算計上を科目設定にとどめたこと及び看護婦学生等修学資金貸付金返還金、心身障害者扶養共済加入金の実績が予定を上回ったこと並びに過年度に交付した兵庫県社会福祉事業団運営事業補助金の交付決定の一部取消による返納金を予算計上しなかったこと等のため

(目) 雑                    入	
(節) 自動車税等証紙収入	73,613,390円
(節) 看護婦学生等修学資金貸付金返還金	10,988,068円
(節) 心身障害者扶養共済加入金	13,145,540円
(節) 雑入のうち	179,802,023円
(2) 県税等に係る延滞金及び加算金が予定を上回ったため	
(目) 延滞金のうち	29,149,487円
(目) 加算金	8,537,719円
(目) 過年度収入	5,023,831円
(3) 生活保護法に基づく急迫被保護者に係る生活保護費返還金及び出えん団体等に派遣した職員に係る給与費弁償金の実績が予定を上回ったため	
(目) 弁償金	
(節) 生活保護費弁償金	7,946,381円
(節) 派遣職員等給与費弁償金のうち	24,420,332円
(4) 災害援護資金貸付金の償還実績が予定を上回ったため	
(目) 民生費貸付金元利収入	
(節) 災害援護資金貸付金償還金	16,801,017円
(5) 違約金の予算計上を科目設定にとどめたこと等のため	
(目) 違約金及び延納利息	
(節) 違約金	9,949,936円

## 第14款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
355,027,433,000	303,679,250,000	303,679,250,000	0	0	51,348, 183,000	100.0

予算現額に対し51,348,183,000円収入減となっている。

収入減となった主なもの

1 事業が年度内に完成せず繰越明許費としたことに伴い財源の一部としている県債を発行しなかったため

(目)	総務債	
(節)	職員住宅整備事業債	143,000,000円
(節)	地方機関総合庁舎整備事業債	565,000,000円
(目)	民生債	
(節)	地域福祉推進特別整備事業債のうち	29,000,000円
(節)	老人福祉施設整備事業債のうち	2,054,000,000円
(節)	精神薄弱者福祉施設整備事業債	83,000,000円
(節)	児童福祉施設整備事業債	243,000,000円
(節)	身体障害者福祉施設整備事業債	33,000,000円
(目)	衛生債	
(節)	環境調和型施設整備事業債	72,000,000円
(節)	医療施設等施設整備事業債	169,000,000円
(目)	農林水産債	
(節)	公共事業農業基盤整備事業債	2,496,000,000円
(節)	公共事業林道事業債	226,000,000円
(節)	公共事業治山事業債	1,670,000,000円
(節)	公共事業漁場整備事業債	133,000,000円
(節)	公共事業漁港事業債	708,000,000円
(節)	県単独林道整備事業債	18,000,000円
(節)	森林整備事業債	51,000,000円
(目)	土木債	
(節)	公共事業河川事業債	11,411,000,000円
(節)	公共事業砂防事業債	5,311,000,000円
(節)	公共事業港湾事業債	2,143,000,000円
(節)	公共事業海岸事業債	268,000,000円
(節)	公共事業河川総合開発事業債	1,510,000,000円
(節)	公共事業街路事業債	3,615,000,000円
(節)	公園整備事業債	3,784,000,000円
(節)	緊急地方道路整備事業債	2,019,000,000円
(節)	公共事業道路事業債	7,570,000,000円
(節)	公共下水道過疎代行事業債	335,850,000円
(節)	市街地再開発事業債	2,036,000,000円
(節)	被災市街地復興整備事業債	138,000,000円
(節)	土地区画整理緊急地方道路整備事業債	329,000,000円
(節)	大阪国際空港対策事業債	99,000,000円

(目)	警 察 債	
(節)	警察庁舎建設事業債	207,000,000円
(節)	警察施設緊急防災基盤整備事業債	121,000,000円
(目)	教 育 債	
(節)	高等学校整備事業債	631,000,000円
(目)	災 害 復 旧 債	
(節)	公共土木施設災害復旧事業債のうち	592,000,000円
(節)	県有施設等災害復旧事業債	30,000,000円

## 2 実績が予定を下回ったこと等のため

(目)	総 務 債	
(節)	緊急防災基盤整備事業債	22,000,000円
(目)	民 生 債	
(節)	地域福祉推進特別整備事業債のうち	7,000,000円
(節)	老人福祉施設整備事業債のうち	186,000,000円
(目)	土 木 債	
(節)	県単独道路整備事業債	123,000,000円
(節)	県単独河川等整備事業債	35,000,000円
(節)	空港周辺整備機構事業資金貸付金債	22,000,000円
(節)	淡路景観園芸学校整備事業債	67,000,000円
(目)	災 害 復 旧 債	
(節)	公共土木施設災害復旧事業債のうち	27,000,000円

なお、費目別借入状況は、別表第7「起債額、償還額調」のとおりである。



## 2 歳出について

### 第1款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,301,212,000	3,276,677,535	0	0	24,534,465	99.3

予算現額に対する支出済額の割合は99.3%で、24,534,465円の不用額を生じている。

不用額となったもの

実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 議 会 費	18,936,979円
(目) 議会事務局費	5,597,486円

### 第2款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
327,145,810,067	325,448,538,296	787,239,000	0	910,032,771	99.5

予算現額に対する支出済額の割合は99.5%で、910,032,771円の不用額を生じている。

#### 1 不用額の主なもの

(1) 関係市町等に委託して実施する応急仮設住宅の撤去復旧事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 防 災 総 務 費	460,390,949円
---------------	--------------

(2) 職員の退職者が見込みより少なかったこと等のため

(目) 人 事 管 理 費	294,325,107円
---------------	--------------

(3) 健康福祉情報事務センターにおける情報システムの設計及び開発に係る委託料の実績が  
 予定を下回ったこと等のため

(目) 企画総務費 24,199,547円

(4) ヘリコプター運航事業費補助事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が  
 減少したこと等のため

(目) 地域振興費 8,990,334円

(5) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 一般管理費 20,928,105円

(目) 還付金及び返納金 9,225,717円

(目) 調査調整費 18,047,659円

(目) 税務総務費 11,337,226円

(目) 賦課徴収費 17,013,414円

(目) 生活総務費 8,589,561円

(目) 文化振興費 5,332,385円

## 2 繰越明許費としたもの

(1) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 人事管理費 143,690,000円

(目) 庁舎整備費 607,499,000円

計 751,189,000円

(2) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 調査調整費 36,050,000円

## 第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
142,126,328,000	135,391,250,641	6,012,024,000	0	723,053,359	95.3

予算現額に対する支出済額の割合は95.3%で、723,053,359円の不用額を生じている。

## 1 不用額の主なもの

(1) 市町等が行う民間社会福祉施設職員処遇改善事業、日常生活用具給付事業、老人ホームヘルプサービス事業、老人福祉施設整備事業、身体障害児補装具交付等事業及び児童福祉施設整備事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 社会福祉対策費	7,944,420円
(目) 身体障害者福祉費	43,112,472円
(目) 老人福祉費	213,273,039円
(目) 老人福祉施設費	189,779,946円
(目) 児童福祉対策費	52,683,112円
(目) 児童福祉施設費	57,403,612円

(2) 知的障害者援護施設及び児童福祉施設への措置人員が減少したこと等のため

(目) 精神薄弱者福祉費	14,469,218円
(目) 児童措置費	25,955,582円

(3) 災害救助法に定める災害の発生が少なかったため

(目) 救助費	12,213,458円
(目) 災害援護費	20,785,368円

(4) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 社会福祉総務費	50,366,557円
(目) 社会福祉施設費	14,164,955円
(目) 児童福祉総務費	6,247,819円
(目) 扶助費	7,297,843円

## 2 繰越明許費としたもの

(1) 市町等補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 社会福祉施設費	83,490,000円
(目) 老人福祉施設費	5,469,592,000円
(目) 児童福祉施設費のうち	85,751,000円
計	5,638,833,000円

(2) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 社会福祉総務費	30,572,000円
(目) 児童福祉施設費のうち	342,619,000円
計	373,191,000円

## 第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
63,434,253,000	62,402,111,167	732,989,000	0	299,152,833	98.4

予算現額に対する支出済額の割合は98.4%で、299,152,833円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

(1) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者及び児童福祉法に基づく  
身体障害児童に係る医療費の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 精神保健費 117,685,484円

(目) 母子保健指導費 40,675,025円

(2) 医療施設近代化施設整備事業及び看護婦確保事業の実績が予定を下回ったことに伴い補  
助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 医 務 費 47,435,622円

(目) 保健婦等指導管理費 9,169,033円

(3) 赤穂御崎園地災害復旧事業において、計画を一部変更したことに伴い事業費が減少した  
こと等のため

(目) 公 害 対 策 費 12,768,364円

(4) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 予 防 費 13,807,108円

(目) 保 健 所 費 32,805,384円

### 2 繰越明許費としたもの

(1) 補助団体等の事業の遅延によるもの

(目) 精神保健費 33,501,000円

(目) 医 務 費 187,308,000円

(目) 保健婦等指導管理費 368,180,000円

計 588,989,000円

(2) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 公 害 対 策 費 144,000,000円

## 第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
10,236,716,000	10,198,961,299	0	0	37,754,701	99.6

予算現額に対する支出済額の割合は99.6%で、37,754,701円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

- 1 職業訓練に係る訓練手当の支給実績が予定を下回ったこと等のため
  - (目) 職業訓練実施費 14,032,373円
- 2 労働者に教育訓練を実施した事業主に対して支給する生涯能力開発給付金の支給実績が予定を下回ったこと等のため
  - (目) 職業能力開発推進費 8,970,173円
- 3 実績が予定を下回ったこと等のため
  - (目) 雇用開発推進費 6,329,205円

## 第6款 農林水産費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
149,477,346,000	126,250,964,027	23,156,409,000	0	69,972,973	84.5

予算現額に対する支出済額の割合は84.5%で、69,972,973円の不用額を生じている。

## 1 不用額の主なもの

(1) 前年度から繰越明許費として繰越した町が行う地域食品商業活性化施設整備事業において実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 農業振興費 6,489,692円

(2) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 農業総務費 11,123,100円

(目) 農業技術センター費 5,267,346円

(目) 畜産振興費 6,269,714円

(目) 土地改良費 7,055,004円

(目) 治山費 5,386,583円

## 2 繰越明許費としたもの

(1) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 土地改良費のうち 4,918,822,000円

(目) 農地防災事業費のうち 1,981,468,000円

(目) 林道費のうち 495,617,000円

(目) 治山費 3,440,848,000円

(目) 水産業振興費のうち 190,719,000円

(目) 水産試験場費 48,874,000円

(目) 漁港建設費のうち 1,582,866,000円

計 12,659,214,000円

(2) 市町等補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 農業改良普及費 146,854,000円

(目) 農業振興費 1,762,580,000円

(目) 農作物対策費 393,828,000円

(目) 畜産振興費 17,623,000円

(目) 土地改良費のうち 6,778,954,000円

(目) 農地防災事業費のうち 373,707,000円

(目) 林業振興指導費 242,795,000円

(目) 造林費 321,487,000円

(目) 林道費のうち 91,679,000円

(目) 水産業振興費のうち 197,452,000円

(目) 漁港建設費のうち 170,236,000円

計 10,497,195,000円

## 第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
188,166,719,000	187,752,082,943	5,355,000	0	409,281,057	99.8

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、409,281,057円の不用額を生じている。

### 1 不用額の主なもの

- (1) 産業開発資金特別会計において、体質強化資金貸付金の貸付実績が予定を下回ったことに伴いこれに見合う同特別会計への繰出金が減少したこと等のため

(目) 商業振興費 381,211,460円

- (2) 提案公募型成長分野事業化促進事業費補助事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 工鉱業振興対策費 10,371,775円

### 2 繰越明許費としたもの

補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 観光費 5,355,000円

## 第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
540,119,529,650	433,701,082,921	98,690,571,000	7,060,092,000	667,783,729	80.3

予算現額に対する支出済額の割合は80.3%で、667,783,729円の不用額を生じている。

## 1 不用額の主なもの

(1) 前年度から事故繰越しとして繰越した民間住宅等共同再建者が行う優良・地区再開発整備促進事業の一部が廃止になったことに伴い補助金を交付しなかったこと等のため

(目) 都市計画費 103,487,654円

(2) 河川改良事業に併せて関係市町から受託して実施する関連事業及び港湾改良事業の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 河川改良費 25,614,169円

(目) 港湾建設費 8,486,500円

(3) 空港周辺整備機構への貸付金の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 空港整備費 22,341,516円

(4) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 土木総務費 8,644,317円

(目) 道路橋りょう管理費 92,809,406円

(目) 河川管理費 27,204,024円

(目) 砂防管理費 11,850,675円

(目) 公園費 66,318,594円

(目) 土地対策費 5,387,357円

(目) 建築総務費 6,442,750円

(目) 建築指導監督費 17,658,492円

(目) 建築設計監理費 194,515,286円

(目) 住宅対策費 65,284,383円

## 2 繰越明許費及び事故繰越しとしたもの

(1) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 道路橋りょう管理費のうち 459,141,000円

(目) 道路橋りょう新設改良費のうち 3,963,537,000円

(目) 河川管理費のうち 332,028,000円

(目) 河川改良費のうち 25,550,415,000円

(目) 海岸保全費 340,603,000円

(目) 砂防管理費のうち 265,713,000円

(目) 砂防費のうち 10,946,854,000円

(目) 港湾管理費 54,000,000円

(目) 港湾建設費 4,012,781,000円

(目) 都市計画総務費のうち 18,400,000円

(目) 都市整備費のうち 6,883,853,000円

計 52,827,325,000円



(2) 用地買収、補償交渉の遅延によるもの	
(目) 道路橋りょう管理費のうち	3,480,180,000円
(目) 道路橋りょう新設改良費のうち	11,984,088,000円
(目) 河川管理費のうち	12,972,000円
(目) 河川改良費のうち	1,121,882,000円
(目) 砂防管理費のうち	2,287,000円
(目) 砂防費のうち	92,813,000円
(目) 空港整備費	99,151,000円
(目) 都市計画総務費のうち	89,500,000円
(目) 都市整備費のうち	8,207,452,000円
(目) 公園費	6,551,526,000円
計	31,641,851,000円
(3) 市町等補助団体の事業の遅延によるもの	
(目) 河川改良費のうち	741,611,000円
(目) 都市計画費	19,493,809,000円
(目) 住宅対策費	397,370,000円
計	20,632,790,000円
(4) 営繕工事の繰越しによるもの	
(目) 建築設計監理費	648,697,000円

## 第 9 款 警 察 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
155,307,170,000	154,883,387,678	402,513,000	0	21,269,322	99.7

予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、21,269,322円の不用額を生じている。

- 1 不用額の主なもの  
実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 警察本部費	7,112,276円
(目) 運転免許費	7,120,688円

2 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 警察施設費	402,513,000円
-----------	--------------

## 第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
500,888,823,000	499,920,704,264	800,705,000	0	167,413,736	99.8

予算現額に対する支出済額の割合は、99.8%で、167,413,736円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

(1) 市町等が行うトライやる・ウィーク推進事業及び前年度から事故繰越しとして繰越しした財団法人兵庫県健康教育公社が行う健康教育推進事業の実績が予定を下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 教育指導費	43,456,988円
(目) 保健体育総務費	35,106,450円

(2) 実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 教職員人事費	11,852,234円
(目) 小学校教職員費	5,876,142円
(目) 高等学校教育振興費	9,211,180円
(目) 養護学校費	9,331,584円
(目) 私学振興費	5,376,197円
(目) 体育振興費	7,712,639円

2 繰越明許費としたもの

(1) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 高等学校建設費 785,270,000円

(2) 補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 文化財保護費 15,435,000円

### 第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
14,488,233,000	8,671,022,376	4,444,360,000	1,274,000,000	98,850,624	59.8

予算現額に対する支出済額の割合は59.8%で、98,850,624円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

前年度から繰越明許費として繰越した新湊川災害復旧事業において、実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 公共土木施設等災害復旧費 97,446,755円

2 繰越明許費及び事故繰越しとしたもの

(1) 計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 公共土木施設等災害復旧費 3,223,000,000円

(目) 県有施設等災害復旧費 31,000,000円

計 3,254,000,000円

(2) 市町等補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 農地災害復旧費 2,450,913,000円

(目) 林道災害復旧費 13,447,000円

計 2,464,360,000円

## 第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	%
174,596,516,000	174,596,502,031	0	0	13,969	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 第13款 予 備 費

予 算 現 額		支 出 済 額	不 用 額	予算現額に 対する予備費 支出の割合
予 算 額	予 備 費 支 出			
円	円	円	円	%
400,000,000	386,461,717	0	13,538,283	96.6

予備費充当状況は、別表第8「予備費充当額調」のとおりである。

## 第 5 特別会計の会計別状況

### 県 行 造 林 事 業

#### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と調定額に 収入済額との 比較（印は 減以下同じ）	調定額に 対する 収入済額 の割合
円	円	円	円	円	円	%
44,309,000	44,305,135	44,305,135	0	0	3,865	100.0

#### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
44,309,000	44,305,135	0	0	3,865	99.9

- 1 収入済額、支出済額とも 44,305,135円となっている。
- 2 歳入について  
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について  
予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 港 湾 整 備 事 業

### 歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,980,462,000	4,269,170,520	4,198,877,340	0	70,293,180	218, 415,340	98.4

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,980,462,000	3,980,455,981	0	0	6,019	99.9

1 収入済額4,198,877,340円、支出済額3,980,455,981円で、歳入歳出差引額は218,421,359円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し 218,415,340円収入増となっている。

##### 収入増となった主なもの

(1) 歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 使 用 料 206,771,976円

(2) 姫路港中島地区の工業用地の売却実績が予定を上回ったため

(目) 財 産 売 払 収 入 5,867,000円

(3) 港湾施設使用料に係る延滞金が予定を上回ったため

(目) 雑 入 5,775,530円

#### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 公共事業用地先行取得事業

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
20,651,015,000	20,649,983,553	20,649,983,553	0	0	1,031,447	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
20,651,015,000	20,649,983,553	0	0	1,031,447	99.9

- 1 収入済額、支出済額とも20,649,983,553円となっている。
- 2 歳入について  
ほぼ予算現額どおり収入している。
- 3 歳出について  
予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 県 営 住 宅 事 業

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
35,743,864,000	34,993,932,006	33,849,004,508	100,650,182	1,044,277,316	1,894,859,492	96.7

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
35,743,864,000	31,679,641,425	3,836,131,000	0	228,091,575	88.6

1 収入済額33,849,004,508円、支出済額31,679,641,425円で、歳入歳出差引額は2,169,363,083円となっている。

### 2 歳入について

予算現額に対し 1,894,859,492円収入減となっている。これは、2,225,359,508円収入増となったが、4,120,219,000円収入減となったことによるものである。

#### (1) 収入増となった主なもの

ア 歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金 1,134,000,806円

イ 県営住宅使用料、ひょうご県民住宅使用料、借上県営住宅使用料及び県営住宅家賃損害賠償金の収入が予定を上回ったため

(目) 使用料

(節) 県営住宅使用料 894,000,820円

(節) ひょうご県民住宅使用料 6,653,132円

(節) 借上県営住宅使用料 15,494,040円

(目) 雑入

(節) 弁償金 7,022,896円



ウ 県営住宅家賃収入国庫補助金の交付額が予定を上回ったため

(目) 国庫補助金

(節) 県営住宅家賃収入国庫補助金 123,147,000円

エ 全国公営住宅共済会からの災害共済金等の交付額が予定を上回ったこと等のため

(目) 雑入

(節) 雑入 25,760,792円

オ 神戸市との土地売買契約が年度末となり予算計上のいとまがなかったため

(目) 財産売却収入

(節) 土地売却収入 16,569,000円

(2) 収入減となった主なもの

ア 県営住宅整備事業の実績が予定を下回ったため

(目) 国庫負担金

(節) 県営住宅建設費国庫負担金のうち 14,602,000円

(目) 県債

(節) 県営住宅建設事業債のうち 162,000,000円

イ 県営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源を翌年度に収入することとしたため

(目) 国庫負担金

(節) 県営住宅建設費国庫負担金のうち 1,412,501,000円

(目) 国庫補助金

(節) 既設県営住宅改善事業費国庫補助金のうち 389,055,000円

(目) 県債

(節) 県営住宅建設事業債のうち 1,635,000,000円

(節) 既設県営住宅改善事業債のうち 388,000,000円

(節) 県営住宅団地駐車場整備事業債 5,000,000円

ウ 県営住宅家賃対策国庫補助金の交付額が予定を下回ったため

(目) 国庫補助金

(節) 県営住宅家賃対策国庫補助金 103,056,000円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は88.6%で、228,091,575円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

ア 前年度から繰越明許費として繰越した県営住宅整備事業において、実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 建設費 179,496,243円

イ 県営住宅維持管理事業において、実績が予定を下回ったため

(目) 管 理 費

48,593,797円

(2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 建設費	3,058,020,000円
(目) 管理費	778,111,000円
計	3,836,131,000円

## 北 摂 開 発 事 業

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,952,466,000	5,635,134,108	5,635,134,108	0	0	317,331,892	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
5,952,466,000	5,623,386,664	86,232,000	0	242,847,336	94.5

1 収入済額 5,635,134,108円、支出済額 5,623,386,664円で、歳入歳出差引額は11,747,444円となっている。

## 2 歳入について

予算現額に対し317,331,892円収入減となっている。これは、149,347,306円収入増となったが、466,679,198円収入減となったことによるものである。

### (1) 収入増となった主なもの

フラワータウン内の戸建住宅用地等の売却実績が予定を上回ったため

(目) 財産売却収入

(節) 土地分譲代金収入 147,295,000円

### (2) 収入減となったもの

ア 事業の実績が予定を下回ったことに伴い県債の一部を発行しなかったため

(目) 県債のうち 363,000,000円

イ 事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源を翌年度に収入することとしたため

(目) 県債のうち 85,000,000円

ウ 神戸電鉄公園都市線(2期)建設促進事業の実績が予定を下回ったことに伴い住宅・都市整備公団からの負担金の受入れが減少したため

(目) 雑入

(節) 開発関連事業負担金収入 18,679,198円

## 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は94.5%で、242,847,336円の不用額を生じている。

### (1) 不用額の主なもの

フラワータウン内の戸建住宅用地の譲渡契約解除に伴う返還金の実績が見込みより少なかったこと等のため

(目) 北摂開発事業費 242,844,287円

### (2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 北摂開発事業費 86,232,000円

## 勤労者総合福祉施設整備事業

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
6,790,181,000	6,799,236,138	6,799,236,138	0	0	9,055,138	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
6,790,181,000	6,780,297,988	0	0	9,883,012	99.9

1 収入済額 6,799,236,138円、支出済額 6,780,297,988円で、歳入歳出差引額は18,938,150円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し9,055,138円収入増となっている。これは、579,296円収入減となったが、9,634,434円収入増となったことによるものである。

#### 収入増となった主なもの

兵庫県淡路ファームパークの駐車場利用台数が予定を上回ったこと等のため

(目) 使 用 料

(節) 施 設 使 用 料

7,341,779円

#### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、9,883,012円の不用額を生じている。

#### 不用額の主なもの

兵庫県フラワーセンターの管理運営業務の委託実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 管 理 費

8,325,350円

## 流域下水道事業

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
54,668,281,000	45,335,724,534	45,335,724,534	0	0	9,332,556,466	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
54,668,281,000	42,975,457,491	11,560,553,000	0	132,270,509	78.6

1 収入済額45,335,724,534円、支出済額42,975,457,491円で、歳入歳出差引額は2,360,267,043円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し 9,332,556,466円の収入減となっている。これは、24,831,766円収入増となったが、9,357,388,232円収入減となったことによるものである。

##### (1) 収入増となった主なもの

日本下水道事業団から受託して実施する兵庫東下水汚泥広域処理場に係る返流水処理業務において、処理水量が予定を上回ったこと等のため

(目) 受託事業収入 24,606,441円

##### (2) 収入減となったもの

ア 流域下水道事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い財源を翌年度に収入することとしたため

(目) 国庫負担金 6,959,724,000円

(目) 県債 2,278,000,000円

イ 武庫川下流流域下水道の処理経費の減少に伴い市町からの維持管理負担金が予定を下回ったこと等のため

(目) 負担金 119,664,232円

### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は78.6%で、132,270,509円の不用額を生じている。

#### (1) 不用額の主なもの

武庫川下流流域下水道の維持管理業務の実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 管 理 費 132,069,244円

#### (2) 繰越明許費としたもの

計画、設計協議の遅延によるもの

(目) 施 設 整 備 費 11,560,553,000円

## 庁 用 自 動 車 管 理

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
505,115,000	479,004,323	479,004,323	0	0	26,110,677	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
505,115,000	478,662,583	0	0	26,452,417	94.8

1 収入済額 479,004,323円、支出済額 478,662,583円で、歳入歳出差引額は 341,740円となっている。

### 2 歳入について

予算現額に対し26,110,677円収入減となっている。これは、11,230円収入増となったが、26,121,907円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

借上車の使用実績に伴う運営収入が予定を下回ったこと等のため

(目) 運 営 収 入 26,117,517円

### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は94.8%で、26,452,417円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

借上車の使用実績が予定を下回ったこと等のため

(目) 運 営 費 26,148,337円

## 公 債 費

### 歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
259, 185,172,000	259, 128,078,553	259, 128,078,553	0	0	57,093,447	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
259,185,172,000	259,128,067,764	0	0	57,104,236	99.9

- 1 収入済額259,128,078,553円、支出済額259,128,067,764円で、歳入歳出差引額は10,789円となっている。



2 歳入について

予算現額に対し57,093,447円収入減となっている。

収入減となった主なもの

公営企業会計に係る県債発行経費の実績が予定を下回ったことに伴い同会計からの繰入金の一部を繰入れしなかったため

(目) 公営企業会計繰入金 57,066,913円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、57,104,236円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

県債発行経費の実績が予定を下回ったため

(目) 公債諸費 57,079,081円

なお、県債の償還状況は別表第7「起債額、償還額調」のとおりである。

## 自治振興助成事業

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
10,227,500,000	10,775,204,973	10,775,204,973	0	0	547,704,973	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
10,227,500,000	10,227,465,518	0	0	34,482	99.9

1 収入済額10,775,204,973円、支出済額10,227,465,518円で、歳入歳出差引額は547,739,455円となっている。

2 歳入について

予算現額に対し547,704,973円収入増となっている。

収入増となった主なもの

自治振興事業貸付金償還金の繰上償還があったため

(目) 償 還 金 547,704,670円

3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 母子寡婦福祉資金

### 歳 入

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
503,332,000	830,694,355	659,379,657	92,500	171,222,198	156,047,657	79.4

### 歳 出

予算現額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
503,332,000	371,787,914	0	0	131,544,086	73.9

1 収入済額659,379,657円、支出済額371,787,914円で、歳入歳出差引額は287,591,743円となっている。

## 2 歳入について

予算現額に対し156,047,657円収入増となっている。これは、45,894,414円収入減となったが、201,942,071円収入増となったことによるものである。

### (1) 収入減となった主なもの

貸付金の償還が見込みより少なかったため

(目) 元 利 償 還 金	45,893,414円
---------------	-------------

### (2) 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰 越 金	200,431,091円
-----------	--------------

## 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は73.9%で、131,544,086円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

貸付金の実績が予定を下回ったため

(目) 貸 付 金	130,135,500円
-----------	--------------

## 農 業 改 良 資 金

### 歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
842,551,000	1,423,331,305	1,414,998,305	0	8,333,000	572,447,305	99.4

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
842,551,000	839,017,081	0	0	3,533,919	99.6

1 収入済額1,414,998,305円、支出済額839,017,081円で、歳入歳出差引額は575,981,224円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し572,447,305円収入増となっている。これは、436,319円収入減となったが、572,883,624円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したこと等のため

(目) 償 還 金

569,392,000円

#### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.6%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

## 産 業 開 発 資 金

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
399,608,944,000	405,182,861,605	400,947,456,047	2,219,454	4,233,186,104	1,338,512,047	99.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
399,608,944,000	398,408,049,833	201,803,000	0	999,091,167	99.7

1 収入済額400,947,456,047円、支出済額398,408,049,833円で、歳入歳出差引額は2,539,406,214円となっている。

#### 2 歳入について

予算現額に対し1,338,512,047円収入増となっている。これは、5,936,609,788円収入減となったが、7,275,121,835円収入増となったことによるものである。

##### (1) 収入減となった主なもの

ア 体質強化資金貸付金において、歳出予算の流用により貸付金が減額されたことに伴い、これに対応する償還金が減少したため

(目) 償 還 金

(節) 体質強化資金貸付金償還金のうち 5,000,000,000円

イ 小売商業店舗等共同化資金貸付事業を翌年度へ繰越ししたことに伴い財源を翌年度に収入することとしたため

(目) 県 債

(節) 小売商業店舗等共同化資金貸付金債 135,803,000円

ウ 創造的中小企業創出支援資金貸付金償還金の償還が見込みより少なかったため

(目) 償 還 金

(節) 創造的中小企業創出支援資金貸付金償還金 50,000,000円

エ 貸工場等設置資金貸付金等の実績が予定を下回ったことに伴い中小企業事業団からの借入金、一般会計からの繰入金及び償還金が減少したため

(目) 県 債

(節) 貸工場等設置資金貸付金債 6,743,000円

(節) 小売商業等商店街近代化資金貸付金債 8,203,000円

(目) 繰 入 金

(節) 一般会計繰入金 363,952,571円

(目) 償 還 金

(節) 地域経済活性化資金貸付金償還金 59,760,000円

(節) 体質強化資金貸付金償還金のうち 303,970,000円

(2) 収入増となった主なもの

ア 中小企業振興資金貸付金において、歳出予算の流用により貸付金が増額されたことに伴い、これに対応する償還金が増加したため

(目) 償 還 金

(節) 中小企業振興資金貸付金償還金 5,000,000,000円

イ 設備近代化資金貸付金償還金等において、歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 償 還 金

(節) 設備近代化資金貸付金償還金 1,181,580,455円

(節) 地場産業等振興近代化資金貸付金償還金 339,452,096円

(目) 諸 収 入

(節) 設備近代化資金預金利子 9,764,165円

(目) 繰 越 金

(節) 設備近代化資金繰越金 696,216,659円

(節) 設備資金繰越金 18,469,953円

ウ 機械貸与資金貸付金償還金の繰上償還があったため

(目) 償 還 金

(節) 機械貸与資金貸付金償還金 9,286,000円

エ 地域改善対策高度化資金貸付金償還金の償還が見込みより多かったため

(目) 償 還 金

(節) 地域改善対策高度化資金貸付金償還金 7,454,000円

オ 実績に見合う歳入予算の計上がなされなかったため

(目) 繰越金のうち 5,734,000円

### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 99.7%で、999,091,167円の不用額を生じている。

#### (1) 不用額の主なもの

ア 創造的中小企業創出支援資金貸付金等の償還が見込みより少なかったことに伴い中小企業事業団への借入金償還及び一般会計への繰出金が減少したため

(目) 公債費 33,500,428円

(目) 一般会計繰出金 380,230,000円

イ 中小企業設備近代化資金貸付金等の実績が予定を下回ったため

(目) 中小企業設備近代化資金貸付金 187,354,812円

(目) 中小企業設備資金貸付金 6,601,000円

(目) 中小企業高度化資金貸付金 25,958,276円

(目) 中小企業育成資金貸付金 364,849,430円

#### (2) 繰越明許費としたもの

補助団体の事業の遅延によるもの

(目) 中小企業高度化資金貸付金 201,803,000円

## 林 業 改 善 資 金

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
13,425,000	334,477,568	330,268,377	0	4,209,191	316,843,377	98.7

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
13,425,000	13,013,132	0	0	411,868	96.9

1 収入済額 330,268,377円、支出済額13,013,132円で、歳入歳出差引額は 317,255,245円となっている。

### 2 歳入について

予算現額に対し316,843,377円収入増となっている。これは、12,210円収入減となったが、316,855,587円収入増となったことによるものである。

#### 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したこと等のため

(目) 償 還 金	38,715,713円
(目) 繰 越 金	277,905,664円

### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は96.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。



## 沿 岸 漁 業 改 善 資 金

### 歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
175,878,000	244,766,169	244,766,169	0	0	68,888,169	100.0

### 歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
175,878,000	175,828,616	0	0	49,384	99.9

1 収入済額 244,766,169円、支出済額 175,828,616円で、歳入歳出差引額は68,937,553円となっている。

### 2 歳入について

予算現額に対し68,888,169円収入増となっている。これは、47,384円収入減となったが、68,935,553円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したこと等のため

(目) 償 還 金

68,846,000円

### 3 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

# 別 表

## 特別会計別実質収支額、

会計別	歳入額 ①	歳出額 ②	歳入歳出差引額 (① - ②) ③
県行造林事業	円 44,305,135	円 44,305,135	円 0
港湾整備事業	4,198,877,340	3,980,455,981	218,421,359
公共事業用地先行取得事業	20,649,983,553	20,649,983,553	0
県営住宅事業	33,849,004,508	31,679,641,425	2,169,363,083
北摂開発事業	5,635,134,108	5,623,386,664	11,747,444
勤労者総合福祉施設整備事業	6,799,236,138	6,780,297,988	18,938,150
流域下水道事業	45,335,724,534	42,975,457,491	2,360,267,043
庁用自動車管理	479,004,323	478,662,583	341,740
公債費	259,128,078,553	259,128,067,764	10,789
自治振興助成事業	10,775,204,973	10,227,465,518	547,739,455
母子寡婦福祉資金	659,379,657	371,787,914	287,591,743
農業改良資金	1,414,998,305	839,017,081	575,981,224
産業開発資金	400,947,456,047	398,408,049,833	2,539,406,214
林業改善資金	330,268,377	13,013,132	317,255,245
沿岸漁業改善資金	244,766,169	175,828,616	68,937,553
合計	790,491,421,720	781,375,420,678	9,116,001,042

## 単年度収支額調

翌年度へ繰り越すべき 財源 ④	平成10年度実質収支額 (③ - ④) ⑤	平成9年度実質収支額 ⑥	単年度収支額 ⑤ - ⑥
円 0	円 0	円 12,506,941	円 12,506,941
0	218,421,359	159,006,834	59,414,525
0	0	306	306
3,775,000	2,165,588,083	2,657,779,806	492,191,723
1,232,000	10,515,444	37,277,601	26,762,157
0	18,938,150	9,853,189	9,084,961
2,322,829,000	37,438,043	87,391,820	49,953,777
0	341,740	1,790,650	1,448,910
0	10,789	699	10,090
0	547,739,455	21,087,274	526,652,181
0	287,591,743	200,968,091	86,623,652
0	575,981,224	544,526,346	31,454,878
66,000,000	2,473,406,214	2,129,685,042	343,721,172
0	317,255,245	278,796,664	38,458,581
0	68,937,553	12,421,442	56,516,111
2,393,836,000	6,722,165,042	6,153,092,705	569,072,337

## 一般会計歳入

歳入

款別	予算現額	調定額	収入済額
1 県 税	円 621,425,862,000	円 647,903,658,990	円 619,787,423,491
2 地方消費税清算金	102,449,000,000	102,448,539,734	102,448,539,734
3 地方譲与税	3,997,759,000	3,997,759,000	3,997,759,000
4 地方交付税	312,217,260,000	312,217,260,000	312,217,260,000
5 交通安全対策 特別交付金	2,153,161,000	2,153,161,000	2,153,161,000
6 分担金及び負担金	29,726,645,000	28,588,914,197	28,588,914,197
7 使用料及び手数料	28,719,707,000	29,128,919,255	29,122,152,480
8 国庫支出金	411,830,984,000	336,959,272,184	336,959,272,184
9 財産収入	6,300,209,000	6,312,475,982	6,312,475,982
10 寄附金	164,202,000	318,368,631	318,368,631
11 繰入金	241,395,057,000	240,998,578,220	240,998,578,220
12 繰越金	14,604,999,000	14,604,999,405	14,604,999,405
13 諸収入	139,289,916,000	140,987,283,016	139,422,913,559
14 県債	355,027,433,000	303,679,250,000	303,679,250,000
合計	2,269,302,194,000	2,170,298,439,614	2,140,611,067,883

## 歳出決算額調

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減( )	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比
円	円	円	%	%	%
770,738,143	27,345,497,356	1,638,438,509	99.7	95.7	28.9
0	0	460,266	99.9	100.0	4.8
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	14.6
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	1,137,730,803	96.2	100.0	1.3
0	6,766,775	402,445,480	101.4	99.9	1.4
0	0	74,871,711,816	81.8	100.0	15.7
0	0	12,266,982	100.2	100.0	0.3
0	0	154,166,631	193.9	100.0	0.0
0	0	396,478,780	99.8	100.0	11.3
0	0	405	100.0	100.0	0.7
14,007,231	1,550,362,226	132,997,559	100.1	98.9	6.5
0	0	51,348,183,000	85.5	100.0	14.2
784,745,374	28,902,626,357	128,691,126,117	94.3	98.6	100.0

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額
1 議 会 費	3,301,212,000 円	3,276,677,535 円
2 総 務 費	327,145,810,067	325,448,538,296
3 民 生 費	142,126,328,000	135,391,250,641
4 衛 生 費	63,434,253,000	62,402,111,167
5 労 働 費	10,236,716,000	10,198,961,299
6 農 林 水 産 費	149,477,346,000	126,250,964,027
7 商 工 費	188,166,719,000	187,752,082,943
8 土 木 費	540,119,529,650	433,701,082,921
9 警 察 費	155,307,170,000	154,883,387,678
10 教 育 費	500,888,823,000	499,920,704,264
11 災 害 復 旧 費	14,488,233,000	8,671,022,376
12 公 債 費	174,596,516,000	174,596,502,031
13 予 備 費	13,538,283	0
合 計	2,269,302,194,000	2,122,493,285,178

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支 出 済 額 の 構 成 比
円	円	%	%
0	24,534,465	99.3	0.2
787,239,000	910,032,771	99.5	15.3
6,012,024,000	723,053,359	95.3	6.4
732,989,000	299,152,833	98.4	2.9
0	37,754,701	99.6	0.5
23,156,409,000	69,972,973	84.5	6.0
5,355,000	409,281,057	99.8	8.8
105,750,663,000	667,783,729	80.3	20.4
402,513,000	21,269,322	99.7	7.3
800,705,000	167,413,736	99.8	23.6
5,718,360,000	98,850,624	59.8	0.4
0	13,969	99.9	8.2
0	13,538,283	0.0	0.0
143,366,257,000	3,442,651,822	93.5	100.0



## 特別会計歳入

歳入

会計別	予算現額	調定額	収入済額
県行造林事業	円 44,309,000	円 44,305,135	円 44,305,135
港湾整備事業	3,980,462,000	4,269,170,520	4,198,877,340
公共事業用地先行取得事業	20,651,015,000	20,649,983,553	20,649,983,553
県営住宅事業	35,743,864,000	34,993,932,006	33,849,004,508
北摂開発事業	5,952,466,000	5,635,134,108	5,635,134,108
勤労者総合福祉施設整備事業	6,790,181,000	6,799,236,138	6,799,236,138
流域下水道事業	54,668,281,000	45,335,724,534	45,335,724,534
庁用自動車管理	505,115,000	479,004,323	479,004,323
公債費	259,185,172,000	259,128,078,553	259,128,078,553
自治振興助成事業	10,227,500,000	10,775,204,973	10,775,204,973
母子寡婦福祉資金	503,332,000	830,694,355	659,379,657
農業改良資金	842,551,000	1,423,331,305	1,414,998,305
産業開発資金	399,608,944,000	405,182,861,605	400,947,456,047
林業改善資金	13,425,000	334,477,568	330,268,377
沿岸漁業改善資金	175,878,000	244,766,169	244,766,169
合計	798,892,495,000	796,125,904,845	790,491,421,720

## 歳 出 決 算 額 調

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入済額 との比較増減 ( )	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合	収入済額 の構成比
円	円	円	%	%	%
0	0	3,865	99.9	100.0	0.0
0	70,293,180	218,415,340	105.5	98.4	0.5
0	0	1,031,447	99.9	100.0	2.6
100,650,182	1,044,277,316	1,894,859,492	94.7	96.7	4.3
0	0	317,331,892	94.7	100.0	0.7
0	0	9,055,138	100.1	100.0	0.9
0	0	9,332,556,466	82.9	100.0	5.7
0	0	26,110,677	94.8	100.0	0.1
0	0	57,093,447	99.9	100.0	32.8
0	0	547,704,973	105.4	100.0	1.4
92,500	171,222,198	156,047,657	131.0	79.4	0.1
0	8,333,000	572,447,305	167.9	99.4	0.2
2,219,454	4,233,186,104	1,338,512,047	100.3	99.0	50.7
0	4,209,191	316,843,377	2,460.1	98.7	0.0
0	0	68,888,169	139.2	100.0	0.0
102,962,136	5,531,520,989	8,401,073,280	98.9	99.3	100.0

歳 出

会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額
県 行 造 林 事 業	円 44,309,000	円 44,305,135
港 湾 整 備 事 業	3,980,462,000	3,980,455,981
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	20,651,015,000	20,649,983,553
県 営 住 宅 事 業	35,743,864,000	31,679,641,425
北 摂 開 発 事 業	5,952,466,000	5,623,386,664
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	6,790,181,000	6,780,297,988
流 域 下 水 道 事 業	54,668,281,000	42,975,457,491
庁 用 自 動 車 管 理	505,115,000	478,662,583
公 債 費	259,185,172,000	259,128,067,764
自 治 振 興 助 成 事 業	10,227,500,000	10,227,465,518
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	503,332,000	371,787,914
農 業 改 良 資 金	842,551,000	839,017,081
産 業 開 発 資 金	399,608,944,000	398,408,049,833
林 業 改 善 資 金	13,425,000	13,013,132
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	175,878,000	175,828,616
合 計	798,892,495,000	781,375,420,678

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する支出 済額の割合	支出済額 の構成比
円	円	%	%
0	3,865	99.9	0.0
0	6,019	99.9	0.5
0	1,031,447	99.9	2.6
3,836,131,000	228,091,575	88.6	4.1
86,232,000	242,847,336	94.5	0.7
0	9,883,012	99.9	0.9
11,560,553,000	132,270,509	78.6	5.5
0	26,452,417	94.8	0.1
0	57,104,236	99.9	33.2
0	34,482	99.9	1.3
0	131,544,086	73.9	0.0
0	3,533,919	99.6	0.1
201,803,000	999,091,167	99.7	51.0
0	411,868	96.9	0.0
0	49,384	99.9	0.0
15,684,719,000	1,832,355,322	97.8	100.0

会計別	款	項	事業名	
一般	総務費	総務管理費	南但地区職員住宅整備事業	
	"	企画費	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助	
	"	庁舎整備費	総合庁舎等耐震改修事業	
	民生費	社会福祉費	高等養護学校エレベーター設置事業ほか6件	
	"	児童福祉費	赤穂精華園整備事業ほか5件	
	衛生費	公衆衛生費	精神障害者社会復帰施設整備事業補助	
	"	環境衛生費	環境率先行動計画推進事業	
	"	医薬費	医療施設近代化施設整備事業補助ほか2件	
	農林水産費	農業費	市民農園緊急整備事業補助ほか5件	
	"	畜産業費	畜産環境保全対策事業補助	
	"	農地費	公共事業かんがい排水事業補助ほか21件	
	"	林業費	木材流通合理化整備特別対策事業補助ほか7件	
	"	水産業費	公共事業漁業構造改善事業補助ほか4件	
	商工費	観光費	国内観光振興対策事業補助	
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業ほか10件	
	"	河川海岸費	公共事業中小河川改良事業ほか16件	
	"	砂防費	公共事業通常砂防事業ほか8件	
	"	港湾空港費	公共事業重要港湾改良事業ほか7件	
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか7件	
	"	建築管理費	建築設計監理事務	
	"	住宅費	市町公営住宅整備事業指導監督事務ほか2件	
	警察費	警察管理費	警察庁舎新增改築事業ほか1件	
	教育費	高等学校費	高等学校整備事業	
	"	社会教育費	文化財保存整備事業補助	
	計	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業補助ほか1件
		"	土木施設災害復旧費 公	共土木施設災害復旧事業ほか1件
		"	県有施設等災害復旧費	北部農業技術センター災害復旧事業
計				
特別会計	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか3件	
	北摂開発事業支出	北摂開発事業費	北摂ニュータウン開発事業費	
	流域下水道事業支出	流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業	
	中小企業振興資金支出	中小企業設備近代化資金	中小企業高度化資金貸付金	
計				
合			計	

# 許 費 調

金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
		既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円
1,107,460,000	143,690,000	0	690,000	690,000	143,000,000
36,050,000	36,050,000	0	0	0	36,050,000
1,136,271,000	607,499,000	0	42,499,000	42,499,000	565,000,000
14,892,504,000	5,583,654,000	0	55,448,000	55,448,000	5,528,206,000
2,191,438,000	428,370,000	0	11,117,000	11,117,000	417,253,000
51,827,000	33,501,000	0	13,795,000	13,795,000	19,706,000
214,000,000	144,000,000	0	0	0	144,000,000
3,075,610,000	555,488,000	0	72,470,000	72,470,000	483,018,000
4,961,117,000	2,303,262,000	0	26,734,000	26,734,000	2,276,528,000
272,893,000	17,623,000	0	975,000	975,000	16,648,000
42,172,768,000	14,052,951,000	1,377,882,000	174,819,000	1,552,701,000	12,500,250,000
20,760,620,000	4,592,426,000	24,340,000	134,365,000	158,705,000	4,433,721,000
9,565,746,000	2,190,147,000	49,501,000	7,121,000	56,622,000	2,133,525,000
5,355,000	5,355,000	0	0	0	5,355,000
54,402,798,000	19,858,226,000	1,037,400,000	53,250,000	1,090,650,000	18,767,576,000
58,268,772,000	27,476,511,000	599,547,000	999,053,000	1,598,600,000	25,877,911,000
21,548,000,000	11,307,667,000	192,277,000	229,095,000	421,372,000	10,886,295,000
17,374,552,000	4,165,932,000	0	27,713,000	27,713,000	4,138,219,000
63,903,587,000	34,836,168,000	3,760,434,000	2,825,304,000	6,585,738,000	28,250,430,000
1,661,727,000	648,697,000	648,697,000	0	648,697,000	0
3,775,943,000	397,370,000	0	189,625,000	189,625,000	207,745,000
862,370,000	402,513,000	0	64,216,000	64,216,000	338,297,000
1,740,705,000	785,270,000	0	49,707,000	49,707,000	735,563,000
17,435,000	15,435,000	0	15,435,000	15,435,000	0
4,518,645,000	2,464,360,000	0	16,704,000	16,704,000	2,447,656,000
3,706,513,000	1,949,000,000	0	32,503,000	32,503,000	1,916,497,000
35,000,000	31,000,000	0	1,000,000	1,000,000	30,000,000
332,259,706,000	135,032,165,000	7,690,078,000	5,043,638,000	12,733,716,000	122,298,449,000
7,326,639,000	3,836,131,000	3,775,000	0	3,775,000	3,832,356,000
2,209,847,000	86,232,000	1,232,000	0	1,232,000	85,000,000
34,067,000,000	11,560,553,000	2,322,829,000	0	2,322,829,000	9,237,724,000
13,378,787,000	201,803,000	66,000,000	0	66,000,000	135,803,000
56,982,273,000	15,684,719,000	2,393,836,000	0	2,393,836,000	13,290,883,000
389,241,979,000	150,716,884,000	10,083,914,000	5,043,638,000	15,127,552,000	135,589,332,000

別表第5

事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業	円 15,130,656,000	円 15,101,936,000
	"	河川海岸費	公共事業河川災害復旧助成事業	3,346,000,000	2,723,000,000
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか2件	14,611,872,000	8,203,500,000
	災害復旧費	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	4,278,000,000	3,004,000,000
	計			37,366,528,000	29,032,436,000

# 越 し 調

内 訳	支出負担 行為予定額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円	円
28,720,000	0	28,720,000	8,000,000	6,360,000	14,360,000	14,360,000
623,000,000	0	623,000,000	255,000,000	6,037,000	261,037,000	361,963,000
6,408,372,000	0	6,408,372,000	2,896,400,000	333,302,000	3,229,702,000	3,178,670,000
1,274,000,000	0	1,274,000,000	355,000,000	446,000	355,446,000	918,554,000
8,334,092,000	0	8,334,092,000	3,514,400,000	346,145,000	3,860,545,000	4,473,547,000



## 別表第6

## 繰入額、繰出額調

## (1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		187,205,187,095	388,437,006,017
特 別 会 計	県 行 造 林 事 業	29,089,415	0
	港 湾 整 備 事 業	116,664,000	0
	公共事業用地先行取得事業	10,293,515,966	10,356,467,281
	県 営 住 宅 事 業	1,938,262,000	0
	勤労者総合福祉施設整備事業	3,037,334,000	0
	流 域 下 水 道 事 業	5,287,153,000	0
	庁 用 自 動 車 管 理	189,061,000	0
	公 債 費	174,596,502,031	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	7,367,364,000	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	63,387,000	0
	農 業 改 良 資 金	19,434,681	112,389,000
	産 業 開 発 資 金	185,494,270,518	176,736,330,814
	林 業 改 善 資 金	1,035,790	0
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	3,932,616	0
	計	388,437,006,017	187,205,187,095
合 計	575,642,193,112	575,642,193,112	

( 2 ) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
港 湾 整 備 事 業	0	2,121,973,137
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	293,516,272
県 営 住 宅 事 業	0	14,825,409,465
北 摂 開 発 事 業	0	1,333,947,373
流 域 下 水 道 事 業	0	4,997,507,389
公 債 費	23,755,692,736	0
産 業 開 発 資 金	0	183,339,100
合 計	23,755,692,736	23,755,692,736

( 3 ) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	187,205,187,095	388,437,006,017
特 別 会 計	412,192,698,753	210,960,879,831
合 計	599,397,885,848	599,397,885,848

## 起債額、償還額調

## 一般会計

区分	平成9年度末	平成10年度		
	現在高	起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
1 普通債	1,620,712,095,571	280,143,250,000	85,734,703,579	1,815,120,641,992
(1) 教育	140,566,392,667	14,122,000,000	10,806,725,991	143,881,666,676
(2) 警察	34,870,321,288	5,022,000,000	2,082,794,429	37,809,526,859
(3) 保健衛生	21,184,319,164	1,768,000,000	2,453,985,205	20,498,333,959
(4) 普通土木	1,209,365,928,610	198,262,250,000	59,668,819,743	1,347,959,358,867
(5) 農業土木	43,933,226,491	9,496,000,000	1,745,521,602	51,683,704,889
(6) 産業経済	117,051,123,244	16,164,000,000	4,713,215,746	128,501,907,498
(7) 社会及び労働施設	47,130,337,729	32,942,000,000	2,813,728,570	77,258,609,159
(8) 庁舎	6,610,446,378	2,367,000,000	1,449,912,293	7,527,534,085
2 災害復旧債	134,844,359,484	1,981,000,000	8,204,112,009	128,621,247,475
(1) 土木	39,935,883,222	1,945,000,000	4,249,763,150	37,631,120,072
(2) 農林	1,493,415,635	6,000,000	21,973,796	1,477,441,839
(3) その他	93,415,060,627	30,000,000	3,932,375,063	89,512,685,564
3 その他	876,300,008,806	52,591,000,000	8,582,061,177	920,308,947,629
(1) 転貸債	587,000,000	63,000,000	94,228,260	555,771,740
(2) 貸付金	683,958,105,936	7,387,000,000	2,062,684,072	689,282,421,864
(3) 出資出えん金	103,483,242,870	28,220,000,000	5,059,668,845	126,643,574,025
(4) 特例法2条債	8,255,000,000	0	195,030,000	8,059,970,000
(5) 財政対策債	2,828,000,000	0	0	2,828,000,000
(6) 減税補てん債	52,852,660,000	16,921,000,000	1,170,450,000	68,603,210,000
(7) 臨時税収補てん債	24,336,000,000	0	0	24,336,000,000
合計	2,631,856,463,861	334,715,250,000	102,520,876,765	2,864,050,837,096

## 特 別 会 計

会計別	区 分	平成 9 年度末	平成 10 年 度		
		現 在 高	起 債 額	償 還 額	年度末現在高
		円	円	円	円
港事 湾業 整備 備	1 普 通 債	20,742,133,120	1,485,000,000	1,381,362,798	20,845,770,322
	(1) 港 湾 施 設 整 備	20,742,133,120	1,485,000,000	1,381,362,798	20,845,770,322
	2 災 害 復 旧 債	136,000,000	0	15,062,853	120,937,147
	計	20,878,133,120	1,485,000,000	1,396,425,651	20,966,707,469
公用取 共地得 事先事 業行業	1 普 通 債	12,097,530,000	0	63,540,000	12,033,990,000
	(1) 産 業 経 済	11,388,000,000	0	0	11,388,000,000
	(2) 社会及び労働施設	709,530,000	0	63,540,000	645,990,000
	計	12,097,530,000	0	63,540,000	12,033,990,000
県事 営業 住 宅	1 普 通 債	208,193,081,721	7,118,000,000	10,670,848,069	204,640,233,652
	(1) 公 営 住 宅	208,193,081,721	7,118,000,000	10,670,848,069	204,640,233,652
	2 災 害 復 旧 債	3,665,000,000	0	0	3,665,000,000
	計	211,858,081,721	7,118,000,000	10,670,848,069	208,305,233,652
北業 摂 開 発 事	1 普 通 債	21,060,890,000	3,975,000,000	2,123,770,000	22,912,120,000
	(1) 地 域 開 発	21,060,890,000	3,975,000,000	2,123,770,000	22,912,120,000
	2 そ の 他	29,639,276,621	415,000,000	1,262,088,519	28,792,188,102
	(1) 住宅金融公庫融資宅地分譲事業	29,639,276,621	415,000,000	1,262,088,519	28,792,188,102
計	50,700,166,621	4,390,000,000	3,385,858,519	51,704,308,102	
流水業 域道 下事	1 普 通 債	67,233,479,660	5,584,000,000	2,348,572,583	70,468,907,077
	(1) 流 域 下 水 道	67,233,479,660	5,584,000,000	2,348,572,583	70,468,907,077
	計	67,233,479,660	5,584,000,000	2,348,572,583	70,468,907,077
母婦資 子福金 寡祉	1 そ の 他	2,004,925,500	92,904,000	0	2,097,829,500
	(1) 貸 付 金	2,004,925,500	92,904,000	0	2,097,829,500
	計	2,004,925,500	92,904,000	0	2,097,829,500
農良 業資 改金	1 そ の 他	1,071,137,000	5,572,000	224,712,000	851,997,000
	(1) 貸 付 金	1,071,137,000	5,572,000	224,712,000	851,997,000
	計	1,071,137,000	5,572,000	224,712,000	851,997,000
産発 業資 開金	1 そ の 他	75,037,984,937	15,509,546,000	9,441,401,295	81,106,129,642
	(1) 貸 付 金	75,037,984,937	15,509,546,000	9,441,401,295	81,106,129,642
	計	75,037,984,937	15,509,546,000	9,441,401,295	81,106,129,642
合 計		440,881,438,559	34,185,022,000	27,531,358,117	447,535,102,442

## 企 業 会 計

会計別	区 分	平成 9 年度末	平成 10 年 度		
		現 在 高	起 債 額	償 還 額	年度末現在高
		円	円	円	円
病院事業	1 普 通 債	58,907,259,363	12,987,000,000	3,856,708,878	68,037,550,485
	(1) 病 院	58,907,259,363	12,987,000,000	3,856,708,878	68,037,550,485
	2 災 害 復 旧 債	242,000,000	0	0	242,000,000
	計	59,149,259,363	12,987,000,000	3,856,708,878	68,279,550,485
水道事業	1 普 通 債	138,269,880,022	7,325,000,000	6,205,207,157	139,389,672,865
	(1) 上 水 道	138,269,880,022	7,325,000,000	6,205,207,157	139,389,672,865
	計	138,269,880,022	7,325,000,000	6,205,207,157	139,389,672,865
工業用水事業	1 普 通 債	21,419,884,597	731,000,000	748,631,664	21,402,252,933
	(1) 工 業 用 水	21,419,884,597	731,000,000	748,631,664	21,402,252,933
	計	21,419,884,597	731,000,000	748,631,664	21,402,252,933
電業	1 普 通 債	737,733,998	0	36,101,642	701,632,356
	(1) 電 気	737,733,998	0	36,101,642	701,632,356
	計	737,733,998	0	36,101,642	701,632,356
水発源事業	1 普 通 債	1,469,115,469	0	96,867,321	1,372,248,148
	(1) 工 業 用 水	1,469,115,469	0	96,867,321	1,372,248,148
	計	1,469,115,469	0	96,867,321	1,372,248,148
地域整備事業	1 普 通 債	40,640,000,000	11,400,000,000	2,967,000,000	49,073,000,000
	(1) 土 地 造 成	40,640,000,000	11,400,000,000	2,967,000,000	49,073,000,000
	2 そ の 他	9,170,000,000	65,000,000	650,300,000	8,584,700,000
	(1) 住 宅 金 融 公 庫 融 資 宅 地 分 譲 事 業	9,170,000,000	65,000,000	650,300,000	8,584,700,000
	計	49,810,000,000	11,465,000,000	3,617,300,000	57,657,700,000
合 計		270,855,873,449	32,508,000,000	14,560,816,662	288,803,056,787

## 別表第 8

## 予 備 費 充 当 額 調

款 別 節 別	総 務 費	土 木 費	教 育 費	合 計
職 員 手 当 等	円	円	円 364,842,000	円 364,842,000
災 害 補 償 費	293,216			293,216
報 償 費	1,000,000			1,000,000
負担金、補助及び交付金		2,785,688		2,785,688
補償、補填及び賠償金		7,786,962		7,786,962
償還金、利子及び割引料	9,753,851			9,753,851
合 計	11,047,067	10,572,650	364,842,000	386,461,717

## 税目別予算、

税目	年度	算 現 額			調 定 額	
		当初予算額	補正予算額	計		
県	個人	10	131,233,000,000	10,922,000,000	120,311,000,000	129,308,597,713
		9	122,988,000,000	5,136,000,000	128,124,000,000	144,325,431,196
民	法人	10	34,644,000,000	6,460,000,000	28,184,000,000	28,614,883,641
		9	36,279,000,000	3,543,000,000	32,736,000,000	33,312,739,867
税	利子割	10	16,067,000,000	1,532,576,000	14,534,424,000	14,534,424,808
		9	19,384,000,000	875,835,000	18,508,165,000	18,508,165,100
税	計	10	181,944,000,000	18,914,576,000	163,029,424,000	172,457,906,162
		9	178,651,000,000	717,165,000	179,368,165,000	196,146,336,163
事	個人	10	12,413,000,000	714,000,000	11,699,000,000	13,288,918,915
		9	11,225,000,000	1,096,000,000	12,321,000,000	13,732,991,613
業	法人	10	182,349,000,000	34,315,000,000	148,034,000,000	149,630,812,141
		9	193,052,000,000	17,206,000,000	175,846,000,000	178,823,585,649
税	計	10	194,762,000,000	35,029,000,000	159,733,000,000	162,919,731,056
		9	204,277,000,000	16,110,000,000	188,167,000,000	192,556,577,262
地方消費税	譲渡割	10	93,457,000,000	15,854,642,000	77,602,358,000	77,602,358,240
		9	24,628,000,000	5,607,346,000	19,020,654,000	19,020,654,445
地方消費税	貨物割	10	22,561,000,000	10,317,519,000	32,878,519,000	32,878,519,503
		9	22,120,000,000	889,392,000	21,230,608,000	21,230,608,038
地方消費税	計	10	116,018,000,000	5,537,123,000	110,480,877,000	110,480,877,743
		9	46,748,000,000	6,496,738,000	40,251,262,000	40,251,262,483
不動産取得税		10	28,341,000,000	1,215,000,000	29,556,000,000	37,119,151,153
		9	35,351,000,000	5,077,000,000	30,274,000,000	39,064,368,907
県たばこ税		10	9,206,000,000	10,190,000	9,195,810,000	9,195,810,775
		9	9,860,000,000	221,000	9,859,779,000	9,859,779,947
ゴルフ場利用税		10	7,681,000,000	357,000,000	7,324,000,000	7,398,354,581
		9	7,427,000,000	164,197,000	7,591,197,000	7,675,083,330
特別地方消費税		10	4,606,000,000	173,000,000	4,433,000,000	4,926,734,638
		9	5,019,000,000	380,000,000	4,639,000,000	5,137,254,801
自動車税		10	68,436,000,000	345,000,000	68,091,000,000	71,052,824,462
		9	66,669,000,000	127,000,000	66,796,000,000	69,630,733,172
鉦区税		10	4,000,000	619,000	4,619,000	4,625,300
		9	5,000,000	391,000	4,609,000	4,686,600
狩猟者登録税		10	61,000,000	840,000	60,160,000	60,160,800
		9	63,000,000	426,000	63,426,000	63,426,700
自動車取得税		10	24,075,000,000	4,165,507,000	19,909,493,000	19,909,493,700
		9	26,448,000,000	3,930,784,000	22,517,216,000	22,517,216,000
軽油引取税		10	54,218,000,000	4,658,000,000	49,560,000,000	52,240,778,980
		9	56,092,000,000	3,014,000,000	53,078,000,000	55,992,893,336
入 猟 税		10	41,000,000	479,000	41,479,000	41,479,200
		9	43,000,000	174,000	43,174,000	43,174,300
旧法による税	料理飲食等消費税	10	7,000,000	0	7,000,000	95,730,440
		9	8,000,000	3,000,000	11,000,000	122,968,880
合 計		10	689,400,000,000	67,974,138,000	621,425,862,000	647,903,658,990
		9	636,661,000,000	33,997,172,000	602,663,828,000	639,065,761,881

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を( )内書きした。

決算状況調

( 印は減 )

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の前年度に対する増減率
円	円	円	円	%	%	%
120,248,043,898	383,095,371	8,677,458,444	62,956,102	99.9	93.0	6.1
128,126,374,168	365,565,329	15,833,491,699	2,374,168	100.0	88.8	14.8
28,015,448,820	14,726,678	(910,100) 584,708,143	168,551,180	99.4	97.9	14.5
32,750,572,616	44,839,248	(5,074,276) 517,328,003	14,572,616	100.0	98.3	11.6
14,534,424,808	0	0	808	100.0	100.0	21.5
18,508,165,100	0	0	100	100.0	100.0	18.8
162,797,917,526	397,822,049	(910,100) 9,262,166,587	231,506,474	99.9	94.4	9.2
179,385,111,884	410,404,577	(5,074,276) 16,350,819,702	16,946,884	100.0	91.5	4.7
11,713,577,516	49,171,798	(17,585,720) 1,526,169,601	14,577,516	100.1	88.1	5.1
12,339,751,364	39,389,434	(24,651,757) 1,353,850,815	18,751,364	100.2	89.9	12.4
146,593,602,739	47,761,152	(958,600) 2,989,448,250	1,440,397,261	99.0	98.0	16.7
175,888,904,615	270,609,373	(54,711,400) 2,664,071,661	42,904,615	100.0	98.4	12.7
158,307,180,255	96,932,950	(18,544,320) 4,515,617,851	1,425,819,745	99.1	97.2	15.9
188,228,655,979	309,998,807	(79,363,157) 4,017,922,476	61,655,979	100.0	97.8	11.4
77,602,358,240	0	0	240	100.0	100.0	308.0
19,020,654,445	0	0	445	100.0	100.0	( 皆増 )
32,878,519,503	0	0	503	100.0	100.0	54.9
21,230,608,038	0	0	38	100.0	100.0	( 皆増 )
110,480,877,743	0	0	743	100.0	100.0	174.5
40,251,262,483	0	0	483	100.0	100.0	( 皆増 )
29,558,052,445	104,203,346	(2,940,373,060) 7,456,895,362	2,052,445	100.0	79.6	2.7
30,365,510,572	92,844,107	(4,133,903,142) 8,606,014,228	91,510,572	100.3	77.7	22.1
9,195,810,775	0	0	775	100.0	100.0	6.7
9,859,779,947	0	0	947	100.0	100.0	35.1
7,327,250,754	0	71,103,827	3,250,754	100.0	99.0	3.5
7,593,671,535	0	81,411,795	2,474,535	100.0	98.9	4.5
4,425,579,122	29,354,298	(616,871) 471,801,218	7,420,878	99.8	89.8	4.9
4,654,044,210	20,936,602	(4,073,864) 462,273,989	15,044,210	100.3	90.6	2.2
68,103,185,783	120,791,700	(9,050) 2,828,846,979	12,185,783	100.0	95.8	1.9
66,813,105,613	124,186,597	(1,314,523) 2,693,440,962	17,105,613	100.0	96.0	3.7
4,620,000	5,300	0	1,000	100.0	99.9	0.2
4,609,600	64,200	12,800	600	100.0	98.4	8.2
60,160,800	0	0	800	100.0	100.0	5.1
63,426,700	0	0	700	100.0	100.0	1.4
19,909,493,700	0	0	700	100.0	100.0	11.6
22,517,216,000	0	0	0	100.0	100.0	17.5
49,568,751,366	14	(1,716,451,877) 2,672,027,600	8,751,366	100.0	94.9	6.5
53,013,929,849	0	(2,092,341,827) 2,978,963,487	64,070,151	99.9	94.7	5.5
41,479,200	0	0	200	100.0	100.0	3.9
43,174,300	0	0	300	100.0	100.0	1.7
7,064,022	21,628,486	67,037,932	64,022	100.9	7.4	39.4
11,657,009	15,581,431	95,730,440	657,009	106.0	9.5	4.0
619,787,423,491	770,738,143	(4,676,905,278) 27,345,497,356	1,638,438,509	99.7	95.7	2.8
602,805,155,681	974,016,321	(6,316,070,789) 35,286,589,879	141,327,681	100.0	94.3	0.8



現年課税分、滞納

区分			平成10年度					平成9年度		
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額	
県	個	人	円	円	円	円	%	円	円	
			現	113,715,435,405	111,230,088,705	0	2,485,346,700	97.8	129,193,947,145	119,231,076,092
繰	15,593,162,308	9,017,955,193	383,095,371	6,192,111,744	57.8	15,131,484,051	8,895,298,076			
計	129,308,597,713	120,248,043,898	383,095,371	8,677,458,444	93.0	144,325,431,196	128,126,374,168			
民	法	人	現	28,106,186,104	27,896,926,385	1,967,400	(910,100) 207,292,319	99.3	32,758,651,237	32,589,990,281
			繰	508,697,537	118,522,435	12,759,278	377,415,824	23.3	554,088,630	160,582,335
			計	28,614,883,641	28,015,448,820	14,726,678	(910,100) 584,708,143	97.9	33,312,739,867	32,750,572,616
税	利	子	現	14,534,424,808	14,534,424,808	0	0	100.0	18,508,165,100	18,508,165,100
			繰	156,356,046,317	153,661,439,898	1,967,400	(910,100) 2,692,639,019	98.3	180,460,763,482	170,329,231,473
			計	16,101,859,845	9,136,477,628	395,854,649	6,569,527,568	56.7	15,685,572,681	9,055,880,411
業	法	人	現	147,038,643,200	146,128,756,550	2,827,700	(958,600) 907,058,950	99.4	175,891,338,960	175,235,819,532
			繰	2,592,168,941	464,846,189	44,933,452	2,082,389,300	17.9	2,932,246,689	653,085,083
			計	149,630,812,141	146,593,602,739	47,761,152	(958,600) 2,989,448,250	98.0	178,823,585,649	175,888,904,615
税	計	現	158,979,719,200	157,422,493,942	2,827,700	(11,318,920) 1,554,397,558	99.0	188,463,455,560	187,150,219,115	
		繰	3,940,011,856	884,686,313	94,105,250	(7,225,400) 2,961,220,293	22.5	4,093,121,702	1,078,436,864	
		計	162,919,731,056	158,307,180,255	96,932,950	(11,318,920) 4,515,617,851	97.2	192,556,577,262	188,228,655,979	
地方消費	譲渡	割	現	77,602,358,240	77,602,358,240	0	0	100.0	19,020,654,445	19,020,654,445
			繰	32,878,519,503	32,878,519,503	0	0	100.0	21,230,608,038	21,230,608,038
			計	110,480,877,743	110,480,877,743	0	0	100.0	40,251,262,483	40,251,262,483
不動産	取得	税	現	31,539,860,000	27,831,220,194	0	(2,049,963,794) 3,708,639,806	88.2	32,928,351,500	28,358,306,420
			繰	5,579,291,153	1,726,832,251	104,203,346	(890,409,266) 3,748,255,556	31.0	6,136,017,407	2,007,204,152
			計	37,119,151,153	29,558,052,445	104,203,346	(2,940,373,060) 7,456,895,362	79.6	39,064,368,907	30,365,510,572
県たばこ	税	現	9,195,810,775	9,195,810,775	0	0	100.0	9,859,779,947	9,859,779,947	
		繰	7,316,942,786	7,291,675,959	0	25,266,827	99.7	7,628,435,730	7,564,297,935	
		計	81,411,795	35,574,795	0	45,837,000	43.7	46,647,600	29,373,600	
特別	地方	消費	現	4,464,460,649	4,319,737,820	0	(616,871) 144,722,829	96.8	4,676,247,669	4,539,391,032
			繰	462,273,989	105,841,302	29,354,298	327,078,389	22.9	461,007,132	114,653,178
			計	4,926,734,638	4,425,579,122	29,354,298	(616,871) 471,801,218	89.8	5,137,254,801	4,654,044,210
自動車	税	現	68,439,394,700	66,968,318,382	0	(9,050) 1,471,076,318	97.9	67,138,622,150	65,704,349,586	
		繰	2,613,429,762	1,134,867,401	120,791,700	1,357,770,661	43.4	2,492,111,022	1,108,756,027	
		計	71,052,824,462	68,103,185,783	120,791,700	(9,050) 2,828,846,979	95.8	69,630,733,172	66,813,105,613	
鉦	区	税	現	4,612,500	4,612,500	0	0	100.0	4,617,100	4,609,600
			繰	12,800	7,500	5,300	0	58.6	69,500	0
			計	4,625,300	4,620,000	5,300	0	99.9	4,686,600	4,609,600
狩	猟	者	現	60,160,800	60,160,800	0	0	100.0	63,426,700	63,426,700
			繰	19,909,493,700	19,909,493,700	0	0	100.0	22,517,216,000	22,517,216,000
			計	19,909,493,700	19,909,493,700	0	0	100.0	22,517,216,000	22,517,216,000
軽	油	引	現	49,261,815,493	47,397,631,137	0	(1,716,451,877) 1,864,184,356	96.2	54,225,274,639	51,254,797,900
			繰	2,978,963,487	2,171,120,229	14	807,843,244	72.9	1,767,618,697	1,759,131,949
			計	52,240,778,980	49,568,751,366	14	(1,716,451,877) 2,672,027,600	94.9	55,992,893,336	53,013,929,849
入	猟	税	現	41,479,200	41,479,200	0	0	100.0	43,174,300	43,174,300
			繰	95,730,440	7,064,022	21,628,486	67,037,932	7.4	122,968,880	11,657,009
			計	137,209,640	48,543,222	21,628,486	67,037,932	7.4	166,143,180	54,814,309
県	税	合	現	616,050,673,863	604,584,952,050	4,795,100	(3,779,270,612) 11,460,926,713	98.1	608,260,627,260	587,640,062,491
			繰	31,852,985,127	15,202,471,441	765,943,043	(897,634,666) 15,884,570,643	47.7	30,805,134,621	15,165,093,190
			計	647,903,658,990	619,787,423,491	770,738,143	(4,676,905,278) 27,345,497,356	95.7	639,065,761,881	602,805,155,681

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災に係る徴収猶予分等を( )内書きした。

# 繰越分別県税収入状況調

年 度			比 較 増 減 ( )				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	%
0	9,962,871,053	92.3	15,478,511,740	8,000,987,387	0	7,477,524,353	5.5
365,565,329	5,870,620,646	58.8	461,678,257	122,657,117	17,530,042	321,491,098	1.0
365,565,329	15,833,491,699	88.8	15,016,833,483	7,878,330,270	17,530,042	7,156,033,255	4.2
0	(696,490)					(213,610)	
	168,660,956	99.5	4,652,465,133	4,693,063,896	1,967,400	38,631,363	0.2
	(4,377,786)					(4,377,786)	
44,839,248	348,667,047	29.0	45,391,093	42,059,900	32,079,970	28,748,777	5.7
	(5,074,276)					(4,164,176)	
44,839,248	517,328,003	98.3	4,697,856,226	4,735,123,796	30,112,570	67,380,140	0.4
0	0	100.0	3,973,740,292	3,973,740,292	0	0	0.0
0	(696,490)					(213,610)	
	10,131,532,009	94.4	24,104,717,165	16,667,791,575	1,967,400	7,438,892,990	3.9
	(4,377,786)					(4,377,786)	
410,404,577	6,219,287,693	57.7	416,287,164	80,597,217	14,549,928	350,239,875	1.0
	(5,074,276)					(4,164,176)	
410,404,577	16,350,819,702	91.5	23,688,430,001	16,587,194,358	12,582,528	7,088,653,115	2.9
0	(15,116,225)					(3,797,305)	
	657,717,017	94.8	631,040,600	620,662,191	0	10,378,409	0.2
	(9,535,532)					(3,268,732)	
39,389,434	696,133,798	36.6	186,967,902	5,511,657	9,782,364	182,697,195	5.5
	(24,651,757)					(7,066,037)	
39,389,434	1,353,850,815	89.9	444,072,698	626,173,848	9,782,364	172,318,786	1.8
0	(5,265,700)					(5,265,700)	
	655,519,428	99.6	28,852,695,760	29,107,062,982	2,827,700	251,539,522	0.2
	(49,445,700)					(48,487,100)	
270,609,373	2,008,552,233	22.3	340,077,748	188,238,894	225,675,921	73,837,067	4.4
	(54,711,400)					(53,752,800)	
270,609,373	2,664,071,661	98.4	29,192,773,508	29,295,301,876	222,848,221	325,376,589	0.4
0	(20,381,925)					(9,063,005)	
	1,313,236,445	99.3	29,483,736,360	29,727,725,173	2,827,700	241,161,113	0.3
	(58,981,232)					(51,755,832)	
309,998,807	2,704,686,031	26.3	153,109,846	193,750,551	215,893,557	256,534,262	3.8
	(79,363,157)					(60,818,837)	
309,998,807	4,017,922,476	97.8	29,636,846,206	29,921,475,724	213,065,857	497,695,375	0.6
0	0	100.0	58,581,703,795	58,581,703,795	0	0	0.0
0	0	100.0	11,647,911,465	11,647,911,465	0	0	0.0
0	0	100.0	70,229,615,260	70,229,615,260	0	0	0.0
0	(2,851,214,332)					(801,250,538)	
	4,570,045,080	86.1	1,388,491,500	527,086,226	0	861,405,274	2.1
	(1,282,688,810)					(392,279,544)	
92,844,107	4,035,969,148	32.7	556,726,254	280,371,901	11,359,239	287,713,592	1.7
	(4,133,903,142)					(1,193,530,082)	
92,844,107	8,606,014,228	77.7	1,945,217,754	807,458,127	11,359,239	1,149,118,866	1.9
0	0	100.0	663,969,172	663,969,172	0	0	0.0
0	64,137,795	99.2	311,492,944	272,621,976	0	38,870,968	0.5
0	17,274,000	63.0	34,764,195	6,201,195	0	28,563,000	19.3
0	81,411,795	98.9	276,728,749	266,420,781	0	10,307,968	0.1
0	(3,660,875)					(3,044,004)	
	136,856,637	97.1	211,787,020	219,653,212	0	7,866,192	0.3
	(412,989)					(412,989)	
20,936,602	325,417,352	24.9	1,266,857	8,811,876	8,417,696	1,661,037	2.0
	(4,073,864)					(3,456,993)	
20,936,602	462,273,989	90.6	210,520,163	228,465,088	8,417,696	9,527,229	0.8
0	(664,223)					(655,173)	
	1,434,272,564	97.9	1,300,772,550	1,263,968,796	0	36,803,754	0.0
	(650,300)					(650,300)	
124,186,597	1,259,168,398	44.5	121,318,740	26,111,374	3,394,897	98,602,263	1.1
	(1,314,523)					(1,305,473)	
124,186,597	2,693,440,962	96.0	1,422,091,290	1,290,080,170	3,394,897	135,406,017	0.2
0	7,500	99.8	4,600	2,900	0	7,500	0.2
64,200	5,300	0.0	56,700	7,500	58,900	5,300	58.6
64,200	12,800	98.4	61,300	10,400	58,900	12,800	1.5
0	0	100.0	3,265,900	3,265,900	0	0	0.0
0	0	100.0	2,607,722,300	2,607,722,300	0	0	0.0
0	(2,092,341,827)					(375,889,950)	
	2,970,476,739	94.5	4,963,459,146	3,857,166,763	0	1,106,292,383	1.7
	8,486,748	99.5	1,211,344,790	411,988,280	14	799,356,496	26.6
	(2,092,341,827)					(375,889,950)	
0	2,978,963,487	94.7	3,752,114,356	3,445,178,483	14	306,935,887	0.2
0	0	100.0	1,695,100	1,695,100	0	0	0.0
15,581,431	95,730,440	9.5	27,238,440	4,592,987	6,047,055	28,692,508	2.1
0	(4,968,959,672)					(1,189,689,060)	
	20,620,564,769	96.6	7,790,046,603	16,944,889,559	4,795,100	9,159,638,056	1.5
	(1,347,111,117)					(449,476,451)	
974,016,321	14,666,025,110	49.2	1,047,850,506	37,378,251	208,073,278	1,218,545,533	1.5
	(6,316,070,789)					(1,639,165,511)	
974,016,321	35,286,589,879	94.3	8,837,897,109	16,982,267,810	203,278,178	7,941,092,523	1.4

## 一般会計款別、

款別 節別	款別						
	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,525,327,850	843,601,090	206,851,976	253,864,182	316,891,962	233,488,393	64,610,740
2 給料	254,313,200	10,472,287,734	3,165,967,603	6,709,644,569	1,177,281,044	7,559,713,247	1,764,378,398
3 職員手当等	229,589,133	14,056,307,040	2,535,935,551	5,481,636,462	1,014,432,506	6,361,686,664	1,493,852,736
4 共済費	191,202,635	3,783,211,102	999,044,135	2,092,215,028	385,697,128	2,375,525,448	541,735,933
5 災害補償費	-	4,813,533	5,204,349	-	605,616	1,316,414	-
6 恩給及び退職年金	-	323,873,946	-	-	-	-	-
7 賃金	64,214,358	348,252,472	139,487,217	337,760,442	53,175,848	558,598,080	78,998,247
8 報償費	3,253,908	1,697,852,743	148,765,336	173,402,728	931,294,877	49,947,457	15,532,105
9 旅費	200,159,955	561,927,745	187,803,562	347,259,845	86,097,195	601,016,012	107,684,523
10 交際費	4,774,973	3,775,250	-	-	14,000	-	-
11 需用費	124,565,302	2,541,124,043	505,546,114	1,044,429,805	236,146,353	1,456,447,328	295,552,614
12 役務費	23,716,841	1,991,702,417	140,605,399	252,088,907	58,753,327	207,077,358	33,207,316
13 委託料	71,240,843	14,873,111,408	12,794,647,356	1,816,976,726	603,212,636	9,624,936,385	608,441,633
14 使用料及び賃借料	27,170,310	4,789,492,411	130,150,373	361,613,523	208,278,509	354,113,623	84,008,138
15 工事請負費	-	2,184,310,090	6,014,534,052	622,274,613	-	32,759,973,147	2,163,592,550
16 原材料費	-	-	-	-	304,013	-	-
17 公有財産購入費	-	205,670,000	231,919,453	-	-	750,968,167	-
18 備品購入費	4,136,227	284,633,101	255,575,717	532,697,859	74,645,139	324,729,083	780,281,504
19 負担金、補助及び交付金	553,012,000	110,512,752,153	82,339,863,556	25,158,694,958	468,347,403	38,272,675,346	7,860,533,108
20 扶助費	-	-	23,418,407,090	7,137,700,377	-	-	-
21 貸付金	-	17,396,725,000	1,741,628,000	8,721,346,000	1,178,980,000	9,011,240,000	1,055,700,000
22 補償、補填及び賠償金	-	105,123,990	5,709,996	-	-	573,499,764	1,013,721,241
23 償還金、利子及び割引料	-	115,163,385,679	-	-	-	228,455,802	-
24 投資及び出資金	-	7,130,969,000	-	814,682,000	10,000,000	-	200,000,000
25 積立金	-	8,063,875,149	262,566,534	19,366,988	329,121,243	341,258,101	-
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27 公課費	-	2,245,200	577,000	2,791,300	116,500	3,632,000	35,200
28 繰出金	-	8,107,516,000	160,460,272	521,664,855	3,065,566,000	14,600,666,208	169,590,216,957
合計	3,276,677,535	325,448,538,296	135,391,250,641	62,402,111,167	10,198,961,299	126,250,964,027	187,752,082,943
構成比(%)	0.15	15.33	6.38	2.94	0.48	5.95	8.85
平成9年度構成比(%)	0.17	10.00	6.37	3.15	0.67	6.48	8.23
平成8年度構成比(%)	0.15	16.04	5.73	3.10	0.63	5.83	7.56

## 節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 9 年 度 構 成 比 (%)	平 成 8 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円					
453,519,026	520,372,774	2,762,006,470	-	-	7,180,534,463	0.34	0.36	0.31	1
9,864,051,603	53,655,226,250	202,775,355,089	-	-	297,398,218,737	14.01	14.82	13.13	2
8,350,108,950	59,195,874,746	163,023,133,050	35,379,000	-	261,777,935,838	12.33	13.31	11.74	3
3,140,219,337	17,593,655,925	66,509,288,222	430,000	-	97,612,224,893	4.60	5.06	4.48	4
-	-	-	-	-	11,939,912	0.00	0.00	0.00	5
-	1,515,048,412	2,378,083,476	-	-	4,217,005,834	0.20	0.23	0.22	6
667,541,023	54,632,168	493,921,759	2,443,000	-	2,799,024,614	0.13	0.14	0.12	7
66,585,909	475,789,883	198,142,811	-	-	3,760,567,757	0.18	0.20	0.19	8
653,696,314	1,079,727,518	3,911,744,907	36,723,000	-	7,773,840,576	0.37	0.41	0.38	9
-	800,000	839,460	-	-	10,203,683	0.00	0.00	0.00	10
2,568,498,460	5,107,035,746	6,407,896,385	99,206,911	-	20,386,449,061	0.96	1.01	0.92	11
468,608,436	1,586,506,929	693,184,579	20,990,000	-	5,476,441,509	0.26	0.27	0.24	12
40,611,629,458	3,068,637,447	3,622,834,156	85,710,353	-	87,781,378,401	4.13	4.00	3.57	13
816,667,873	1,451,309,795	2,145,990,576	41,246,000	-	10,410,041,131	0.49	0.42	0.54	14
127,246,305,315	8,815,853,232	10,796,505,906	4,685,794,017	-	195,289,142,922	9.20	11.10	12.31	15
30,299,062	208,582	5,048,718	-	-	35,860,375	0.00	0.00	0.13	16
51,145,365,383	-	25,389,000	-	-	52,359,312,003	2.47	2.47	2.66	17
639,259,172	649,869,043	3,543,294,245	-	-	7,089,121,090	0.33	0.27	0.26	18
86,736,432,066	42,732,825	29,571,143,250	3,661,583,095	-	385,177,769,760	18.15	17.51	17.07	19
-	-	-	-	-	30,556,107,467	1.44	1.47	1.26	20
48,325,420,000	-	588,434,150	-	-	88,019,473,150	4.15	3.99	12.01	21
15,352,234,747	17,292,948	64,293,933	1,517,000	-	17,133,393,619	0.81	0.87	0.84	22
1,453,333,333	2,655	4,506,336	-	-	116,849,683,805	5.51	2.12	0.34	23
17,389,787,000	-	-	-	-	25,545,438,000	1.20	1.55	0.85	24
216,866,010	589,500	114,058,536	-	-	9,347,702,061	0.44	0.51	0.72	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	26
7,653,500	35,902,800	4,515,000	-	-	57,468,500	0.00	0.00	0.00	27
17,497,000,944	16,318,500	281,094,250	-	174,596,502,031	388,437,006,017	18.30	17.91	15.71	28
433,701,082,921	154,883,387,678	99,920,704,264	8,671,022,376	174,596,502,031	2,122,493,285,178	100.00	100.00	100.00	-
20.43	7.30	23.55	0.41	8.23	100.00	-	-	-	-
22.65	7.71	25.46	0.80	8.31	100.00	-	-	-	-
21.40	7.16	22.36	3.38	6.66	100.00	-	-	-	-

# 土地基金審查意見

# 第 1 ま え が き

平成10年度の土地基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県土地基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

# 第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分			平成 9 年度末 現 在 高	平 成 10 年 度 中			平成10年度末 現 在 高
				増	減	差 引	
不動産	土地	宅地外	m <sup>2</sup> 6,626.50	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 6,626.50
		債権	土地基金貸付金	円 1,553,350,234	円 0	円 0	円 0
		土地基金特別代替地取得資金	円 12,924,447,194	円 364,996,068	円 1,005,346,154	円 640,350,086	円 12,284,097,108
		現 金	円 4,635,778,136	円 1,067,891,757	円 451,996,068	円 615,895,689	円 5,251,673,825
合 計			m <sup>2</sup> 6,626.50	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 6,626.50
			円 19,113,575,564	円 1,432,887,825	円 1,457,342,222	円 24,454,397	円 19,089,121,167

不動産は、平成10年度中の増減はなく、平成10年度末現在高は6,626.50平方メートルとなっている。

債権は、土地基金貸付金で、このうち土地基金特別貸付金は、平成10年度中の増減はなく、平成10年度末現在高は、1,553,350,234円となっている。

また、代替地取得資金貸付金は、公共事業施行に伴う代替地取得資金として兵庫県土地開発公社に貸付けしている貸付金で、新たな貸付けにより364,996,068円増加したが、償還により1,005,346,154円減少したため、平成10年度において640,350,086円減少しており、その結果、平成10年度末現在高は、12,284,097,108円となっている。

現金は、新たな代替地取得資金貸付金 364,996,068円、国際交流関連事業に係る基金の取崩し 87,000,000円、合計451,996,068円減少したが、土地基金貸付金償還金1,005,346,154円、当基金の運用利子62,545,603円、合計1,067,891,757円増加したため、平成10年度において615,895,689円増加しており、その結果、平成10年度末現在高は、5,251,673,825円となっている。

なお、現金は自由金利型定期預金として管理しており、その残高は出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

### **第 3 審 査 意 見**

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。

## **美術品取得基金審査意見**



## 第 1 ま え が き

平成10年度の美術品取得基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県美術品取得基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

## 第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 9 年度末 現 在 高	平 成 1 0 年 度 中			平成10年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	物 品	円 2,070,383,140	円 32,550,000	円 0	円 32,550,000	円 2,102,933,140
現 金		58,562,311	100,662,766	32,550,000	68,112,766	126,675,077
合 計		2,128,945,451	133,212,766	32,550,000	100,662,766	2,229,608,217

動産（物品）は、洋画3件を購入したため平成10年度において32,550,000円増加しており、その結果、平成10年度末現在高は982件、2,102,933,140円となっている。

現金は、前述の洋画を購入したことにより32,550,000円減少したが、新たな積立金100,000,000円、当基金の運用利子662,766円、合計100,662,766円増加したため、平成10年度において68,112,766円増加しており、その結果、平成10年度末現在高は、126,675,077円となっている。

なお、現金は自由金利型定期預金として管理しており、その残高は出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

## 第 3 審 査 意 見

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。

## 市町財政等調整基金審査意見

## 第 1 ま え が き

平成10年度の市町財政等調整基金の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県市町財政等調整基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の照査、関係当局からの説明の聴取等必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

## 第 2 運 用 状 況

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 9 年度末 現 在 高	平 成 1 0 年 度 中			平成10年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
債 権	市町財政 等調整基 金貸付金	円 5,860, 960,000	円 991, 800,000	円 481, 400,000	円 510, 400,000	円 6,371, 360,000
	有 価 証 券	9,825, 000,000	0	5,735, 000,000	5,735, 000,000	4,090, 000,000
現 金		8,543, 913,570	7,140, 856,603	8,009, 602,000	868, 745,397	7,675, 168,173
合 計		24,229, 873,570	8,132, 656,603	14,226, 002,000	6,093, 345,397	18,136, 528,173

債権（市町財政等調整基金貸付金）は、平成9年度末までに貸付けしていた市町財政等調整基金貸付金のうち481,400,000円償還があったが、新たに龍野市が行う道路新設改良事業等に対し430,000,000円、豊岡市が行うアイティ豊岡都市開発株式会社設立事業に対し390,000,000円、西脇市が行う西脇中学校大規模改造事業等に対し171,800,000円、合計991,800,000円貸付けしたため、平成10年度において510,400,000円増加しており、その結果、平成10年度末現在高は6,371,360,000円となっている。

有価証券は、貸付信託の満期償還があったため、5,735,000,000円減少しており、その結果、平成10年度末現在高は4,090,000,000円となっている。

現金は、貸付信託の満期償還金5,735,000,000円、新たな基金積立金729,660,000円、貸付金償還金481,400,000円、当基金運用利子194,796,603円、合計 7,140,856,603円増加したが、自治振興助成事業特別会計における生活排水処理対策事業等の財源として基金の取崩し7,017,802,000円、新たな貸付け、991,800,000円、合計8,009,602,000円減少したため、平成10年度において868,745,397円減少しており、その結果、平成10年度末現在高は7,675,168,173円となっている。

なお、有価証券は貸付信託として、現金は自由金利型定期預金として管理しており、その残高は出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

### **第 3 審 査 意 見**

審査の結果、基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用されているものと認められた。